



くらしの中に

総務省

資料 2 1

地域力創造施策について

令和8年1月23日

総務省 地域力創造グループ 地域政策課

地域力創造の全体像

地域力創造グループの施策の全体像 ～活力ある持続可能な地域の実現～

人の流れの創出

・地域おこし協力隊

都市部から条件不利地域に住民票を異動し、地域協力活動に従事

R6 7,910人(過去最高)→目標 10,000人

・地域活性化起業人

都市部に所在する企業の社員等が自治体と協働で地域活性化の業務に従事

R6 390社、871人(過去最高)

・移住・定住

移住相談件数 R6 約43万件(過去最高)

・関係人口

ふるさとミライカレッジ、ふるさとワーキングホリデー、こども農山漁村交流、サテライトオフィス 等

・ふるさと住民登録制度【新規】

地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」を創設

地域経済循環の拡大 雇用の確保

・ローカルスタートアップ

地域の資源と資金を活用した新規事業を支援

R5 23件→R6 82件→R7 100件以上
(過去最高)

・事業承継等人材マッチング支援事業

地域の企業と事業承継等人材とのマッチングを支援

R7 90団体

・特定地域づくり事業協同組合

地域の仕事を組み合わせて雇用を創出

R7.12月 135組合

地域の暮らしを守る

・定住自立圏

市町村間の連携・協力により、圏域全体で必要な生活機能を確保、定住を促進

・地域運営組織

地域内の様々な主体が参画し、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織

R6 8,193組織

・集落支援員

集落対策の推進に関するノウハウを有する人材が、住民同士の話し合い、具体的な取組をサポート

R6 専任2,645人 兼任3,022人

・過疎対策

過疎法に基づき過疎地域を支援

・デジタルの活用・多様な人材の活躍

D X 推進体制、デジタル人材の確保・育成、地域社会のデジタル化参考事例集、地域力創造アドバイザー、多文化共生

総務省の地域力創造施策の新規・拡充事業について

ふるさと住民登録制度の創設

- ・関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」を創設【新規】
- ・誰もがアプリで簡単、簡便に登録でき、担い手活動等を通じて地域との関わりを深められるよう、**プラットフォームとなるシステムを構築**【国費】
- ・**全国自治体の取組の参考となる事例を創出**するとともに、**アプリの利便性等の実証**を行うため、関係人口施策への取組状況や人口規模等に応じた**モデル事業を実施**【国費】

1 地方への人の流れの創出・拡大

① 地域おこし協力隊

- ・地域協力活動として地場産業等に従事し、任期終了後に一定の要件の下で当該**地場産業等に係る起業・事業承継**を行うこととする場合、特例として**活動期間を最大5年に延長可能**
- ・起業・事業承継に要する経費に対する特別交付税措置について、**対象期間を拡充**（任期終了後1年まで→任期終了後3年まで）し、新たな雇用の創出等の要件を満たす場合において**特別交付税措置の上限額を引き上げ**（100万円→200万円）

② 地域活性化起業人

- ・企業派遣型での受入れに要する経費の**上限額引き上げ**（590万円→610万円）

2 地域経済の好循環による付加価値の創造

① ローカル10,000プロジェクト【国費】

- ・**公費助成の上限額を引き上げ**（原則2,500万円→3,000万円）
- ・「融資／公費」比率に応じた公費助成の**かさ上げ措置について、比率と上限額を見直し**（最高5,000万円→5,500万円）

② 特定地域づくり事業協同組合

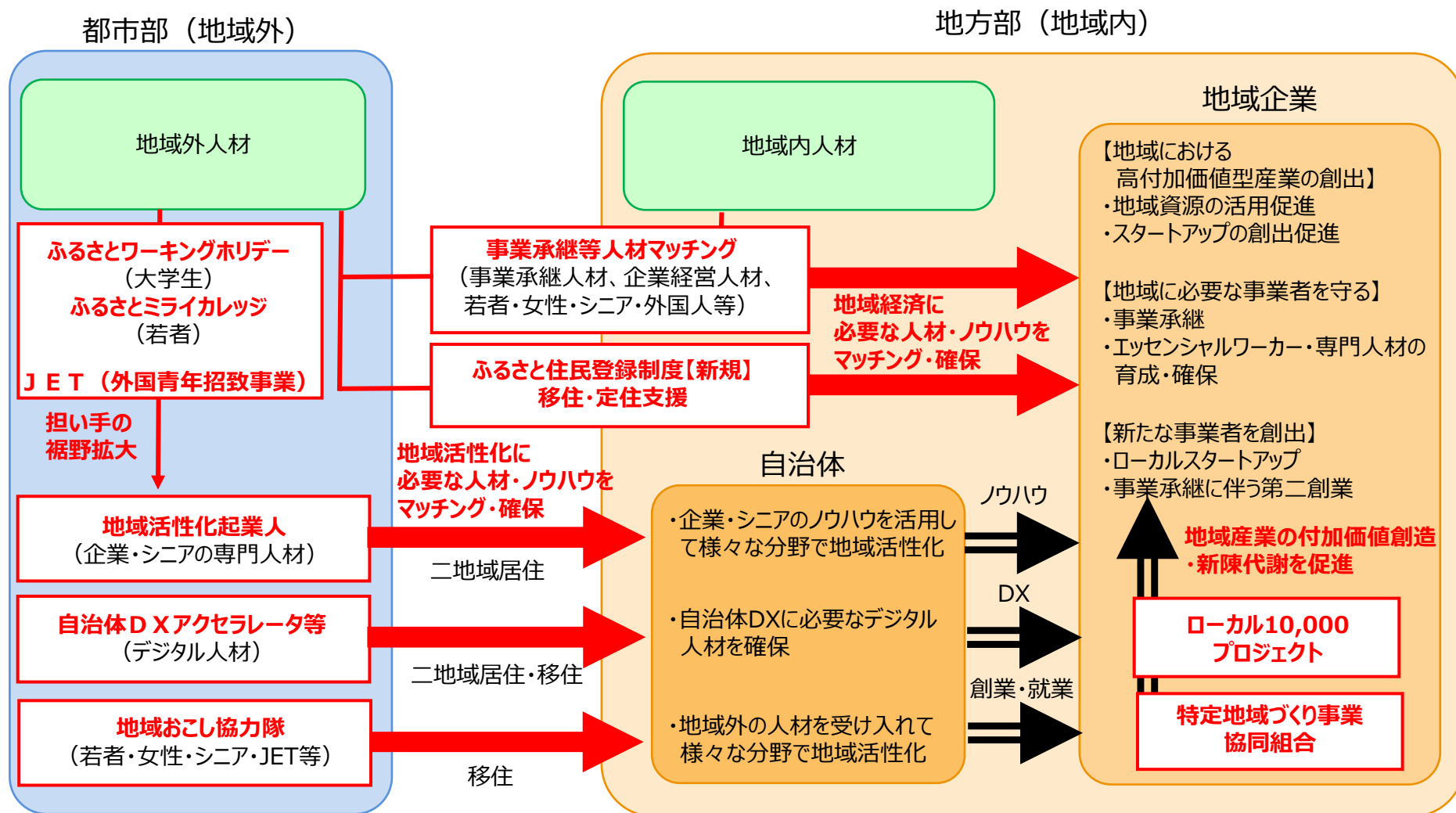
- ・組合の運営支援に要する経費に対する**国交付金の対象経費上限額を引き上げ**（派遣職員人件費400万円→450万円、事務局運営費600万円→670万円）【国費】
- ・組合への設立支援に要する経費に対する**特別交付税措置の上限額を引き上げ**（300万円→390万円）

3 多様な人材の活躍（地域力創造アドバイザー）

- ・現行1市町村あたり3年間となっている活用期間について、**異なるアドバイザーを活用する場合には新たに3年間活用可能**とする
- ・対象経費の上限額を引き上げ（590万円→610万円）、謝金（報償費）単価の上限を新たに設定（9,300円/時）

地域活性化・地域経済に必要な人材・ノウハウの地方への流れの創出・拡大

「ふるさと住民登録制度」の創設等、関係人口へのアプローチを強化し、更なる地域の担い手確保・地域活性化を実現



1. ローカル10,000プロジェクト

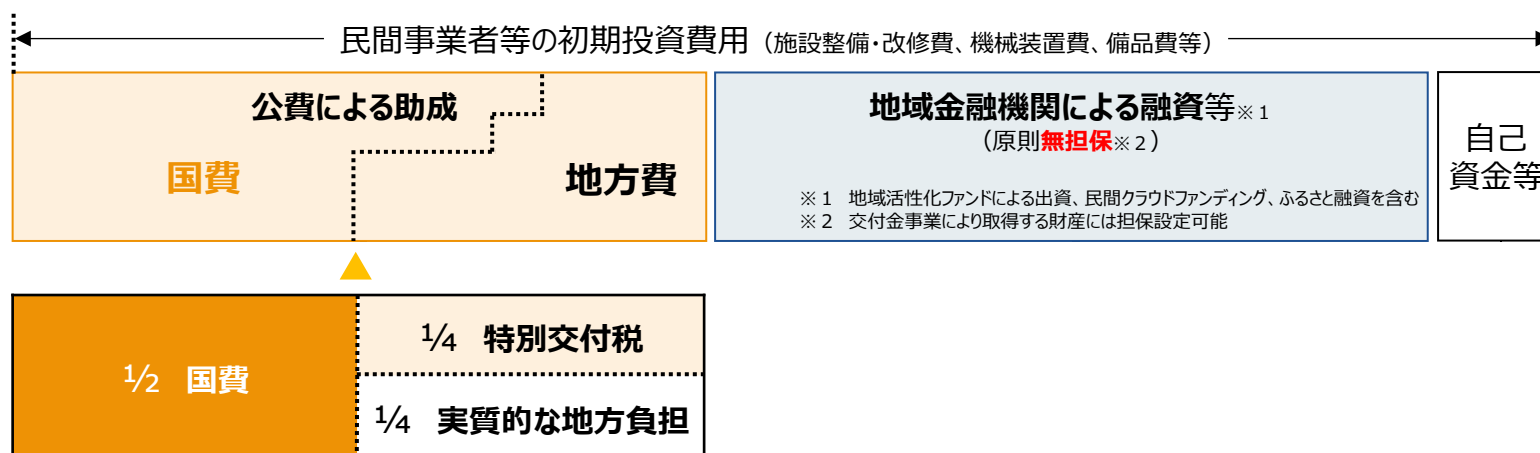
ローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）

R8当初予算額案 6.7億円
R7補正予算額 21.2億円
(R7当初予算額 6.2億円)



- 産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規立ち上げを支援
- ①地域密着型（地域資源の活用） ②地域課題への対応 ③地域金融機関による融資等 ④新規性（新規事業） ⑤モデル性の要件について、国の有識者審査を経て該当すると認められた事業が対象

事業スキーム



助成上限額（自治体→事業者）**R8拡充**

融資／公費	公費による助成上限額
4倍～	5,500万円
3倍～	5,000万円
2倍～	4,000万円
1倍～	3,000万円

交付率（国→自治体）

- ・原則、公費の1/2
- ・条件不利地域（1,113団体）のうち、
財政力0.25～0.5 2/3
財政力0.25未満 3/4
- ・重点支援分野 3/4
(地域脱炭素、若者・女性活躍)

POINT

- 交付金の申請主体は自治体（都道府県・市区町村※）
※創業支援等事業計画の作成が必要
(R7.12月時点で1,555市区町村が作成済)
- 申請は随時受付
(問合せ専用ダイヤルを設置)
- 施設整備・改修費、備品費も対象
- 補助上限額は最大5,500万円（大規模事業対応可）
- 全ての産業分野で活用可能

ローカル10,000プロジェクト 令和8年度制度改正について（公費助成の上限額等の見直し）

- 公費（国費＋地方費）による助成の**上限額を増**（原則2,500万円→3,000万円）
- 「融資／公費」比率に応じた上限額のかさ上げ措置について、より大きな融資を引き出して地域経済循環を一層推進するため、**「融資／公費」比率と公費助成の上限額を見直し**（最高5,000万円→5,500万円）
- 国費の交付率がかさ上げ（原則1/2→3/4）となる「重点支援分野」は、「**地域脱炭素**」、「**若者・女性活躍**」
- 本制度改正は、**令和8年4月1日以降の交付申請※1事業から適用※2**

※1 事業実施計画書の審査後、交付要綱に基づいて行う申請

※2 既に融資額の調整・自治体の予算化が進んでいる案件を考慮し、**令和7年度中に所定の事業実施計画書が総務省に提出された場合**には、交付申請が令和8年度となっても、**従前の上限額を適用**（「融資／公費」比率1.5倍～3倍の区分）することが可能

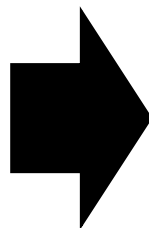
公費（国費＋地方費）による助成

地域金融機関による融資等
（原則、無担保融資）

自己
資金等

（現行）

融資／公費	公費助成の 上限額
2倍～	5,000万円
1.5倍～	3,500万円
1倍～	2,500万円



（改正後）

融資／公費	公費助成の 上限額
4倍～	5,500万円
3倍～	5,000万円
2倍～	4,000万円
1倍～	3,000万円

「融資／公費」比率と
公費助成の上限額を見直し
最高5,000万円→5,500万円

公費助成の上限額を増
原則2,500万円→3,000万円

(参考)「地域脱炭素の推進」に関連する事業例

事業者：Brewing Farmers&Company 合同会社
(代表社員：鈴木 健之助氏)

市町村：長野県佐久市

公費による交付額：4,333千円

融資額：4,334千円

事業概要：

工場跡をリフォームし、エネルギー源の確保から原材料まで全てを自然素材で賄う世界初の持続可能な製法の「どぶろく」製造を行う。

(R2採択)

新規雇用人数：1名 (R6.3月時点)



若者の人口流出、少子高齢化、地域産業の衰退、耕作放棄地の増加、森林の荒廃等の地域課題のため、工場跡を再活用し、新たに地域循環型の醸造(どぶろく・麴製造)を行う。

薪ボイラーも整備し、エネルギー源としては地元産の間伐材を活用する。山林保全から水源維持、豊かな土壌に繋げ、良質な米の生産へと環境循環の仕組みを作る。

また、空き店舗を活用して、どぶろくの提供場及びコミュニティスペースとして農家レストランを開業することで、雇用の創出と経済波及効果を生み出す。

事業者：農業生産法人 もがみグリーンファーム (株)
(代表取締役：大場 利秋 氏)

市町村：山形県最上町

公費による交付額：8,000千円

融資額：29,300千円

事業概要：

未利用バイオマス (木質燃料用ペレット、もみ殻固形燃料)を活用した新たなビジネスにより地域の経済循環を創出する。(H26採択)



木質燃料用ペレットやもみ殻固形燃料の製造プラントを整備し、地域暖房の燃料として供給する。

高齢化などから森林の整備が進まなく荒廃が進む地域において、木質燃料ペレットの製造に伴い、山林の整備が促進され、さらに整備費用に還元されることが期待される。

また、山村地域の大きな課題である高齢化に伴う離農・耕作放棄地が増加する地域において、もみ殻の廃棄物処理からバイオマスエネルギー利用は大きな課題解決の一助となる。

(参考)「若者・女性活躍」に資する事業例

事業者：有限会社A・S・S
(代表取締役：坂上直寛氏)

市町村：鹿児島県出水市

公費による交付額：14,000千円

融資額：14,000千円

事業概要：

子育て中の女性向けのWEBライティングの
スキルアップと業務斡旋
(R4採択)

新規雇用人数：13名 (R6.3月時点)



人口流出や子育て世代の就労問題等の解決や魅力的な仕事と女性活躍に向けた環境を創出するため、地域商店街中心に位置する金融機関の店舗跡を活用して、コワーキングスペースとともに事業所内保育施設を整備。

テレワークでWEBライティングの仕事に従事しスキルアップを行うなど、育児中でも仕事をしながら無理のない働き方と、多様な保育サービスを提供することで人口流出の抑制に繋げるとともに、商店街関係者と様々連携することで商店街の活性化・賑わいの創出も図る。

事業者：インストラクション株式会社
(代表取締役：加藤武氏)

市町村：新潟県長岡市

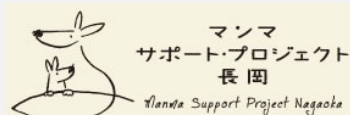
公費による交付額：10,000千円

融資額：11,000千円

事業概要：

企業向けの仕事と育児の両立コンサルティング、
地場産品を活用した食物アレルギー児向けの対応食品の販売 (H27採択)

新規雇用人数：7名 (R6.3月時点)



待機児童問題の解決と未満児を持つ働く女性や働きたい女性の雇用の場を創出するため、「プレスクール事業」と「チューボー事業」を実施。

プレスクール事業では育児と仕事を両立させるためのコンサルティングを行い、チューボー事業では地元食材を活用しつつも食物アレルギー品目を使用しないアレルギー対応食に特化した地産地消惣菜店を整備することで、育児と仕事の両立サポートや企業内保育所設置の経済負担の軽減、雇用の創出を図る。

事業者：株式会社ベリーネ
(代表取締役社長：先野徹史氏)

市町村：島根県浜田市

公費による交付額：7,000千円

融資額：7,000千円

事業概要：Iターン出身者の洋菓子職人を受け入れ、
カフェ内を改装して洋菓子部門を開設
(R4採択)

新規雇用人数：2名 (R6.3月時点)





ベリーネの業績向上と地元地域の貢献につなげるため、カフェ内の遊休区画を改装して洋菓子部門を開設。

独立志向のパティシエ(洋菓子職人)を過疎地域で受け入れて開業をサポートするとともに、ベリーネの農産物を活用して6次産業化に取り組むことで、高付加価値化を図っている。カフェと洋菓子部門との相乗効果を期待し、お客様に満足していただける観光農園として地域活性化に貢献している。

ローカル10,000プロジェクトの予算額の増額について

- スタートアップ育成 5 か年計画の取組等による新規事業創出への経営者のマインド改善や物価高騰の影響でプロジェクトによる支援ニーズは高まっている
- 自治体・金融機関向けの広報から**エンドユーザーとなる事業者向けの広報を強化することで大幅な案件の掘り起こしが実現**

(予算額) R6当初6.0億 ⇒ R6補正20.6億 + R7当初6.2億 ⇒ **R7補正20.7億円 + R8当初案6.6億** ※交付金分

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (～R8.1月)
採択事業数	30	15	17	15	23	 82	 102 (過去最高)
交付決定額 (億円)	5.2	2.3	2.4	2.5	2.9	12.1	14.4

ローカル10,000プロジェクト 都道府県別交付決定事業数

R8年1月時点

		団体内訳							件数			
									都道府県	市町村	合計	採択団体
1	北海道	道①	芦別市	江別市④	三笠市	網走市	石狩市	新冠町	1	37	38	30
		函館市	夕張市	仁木町	根室市	南幌町	中標津町	真狩村				
		足寄町	美唄市②	中川町	上士幌町	中頓別町	帯広市	積丹町③				
		鶴居村	長沼町②	弟子屈町	留萌市	中富良野町	当別町	美瑛町				
		増毛町②	美深町									
2	青森県	青森市	中泊町	八戸市③	五所川原市	深浦町	六ヶ所村	つがる市		9	9	7
3	岩手県	久慈市②	西和賀町③	岩手町	大船渡市③	軽米町	陸前高田市	花巻市②		19	19	11
		紫波町③	遠野市	岩泉町	釜石市							
4	宮城県	気仙沼市	登米市	蔵王町	川崎町	角田市②				6	6	5
5	秋田県	県⑪	大館市③	にかほ市	男鹿市	秋田市	羽後町	八郎潟町	11	8	19	7
6	山形県	金山町	最上町②	戸沢村②	尾花沢市②	小国町②	上山市②	南陽市		21	21	14
		大石田町	寒河江市②	遊佐町②	山形市	長井市	天童市	酒田市				
7	福島県	喜多方市②	会津若松市	白河市	新地町	玉川村	只見町	会津坂下町		9	9	8
		浅川町										
8	茨城県	笠間市②	桜川市	つくば市	土浦市②	稲敷市	大子町			8	8	6
9	栃木県	県②	茂木町						2	1	3	2
10	群馬県	桐生市	榛東村	下仁田町③	みなかみ町					6	6	4
11	埼玉県	東松山市	秩父市③	三芳町	川越市	行田市	川島町			8	8	6
12	千葉県	大多喜町①	御宿町	香取市	市原市②	白子町	旭市	匝瑳市		11	11	9
		勝浦市	睦沢町									
13	東京都	町田市②								2	2	1
14	神奈川県	県①	小田原市③	座間市	相模原市				1	5	6	4
15	新潟県	県①	三条市	五泉市	津南町②	長岡市④	阿賀野市②	佐渡市⑤	1	20	21	11
		見附市	妙高市	南魚沼市①	新発田市							
16	富山県	魚津市	南砺市②	射水市						4	4	3
17	石川県	輪島市②	能登町							3	3	2
18	福井県	県③	鯖江市	敦賀市②	小浜市	坂井市②	勝山市	美浜町	3	12	15	9
		若狭町③	越前市									
19	山梨県	南アルプス市	北杜市	笛吹市	都留市	大月市②	小菅村	山梨市		8	8	7
20	長野県	県②	上田市	長和町	長野市②	下條村	東御市	佐久市⑥	2	23	25	14
		小諸市③	松川村	白馬村	中川村	高山村②	小布施町	飯綱町②				
21	岐阜県	県①	山県市③	多治見市②	関市②	白川村	郡上市	下呂市	1	21	22	16
		羽島市	可児市	飛騨市	揖斐川町	各務原市②	本巣市	高山市②				
		恵那市	瑞穂市									
22	静岡県	静岡市②	浜松市	焼津市						4	4	3
23	愛知県	岡崎市②	美浜町	大治町	西尾市	設楽町	田原市	犬山市		8	8	7
24	三重県	鳥羽市	多気町②	いなべ市	伊勢市④					8	8	4

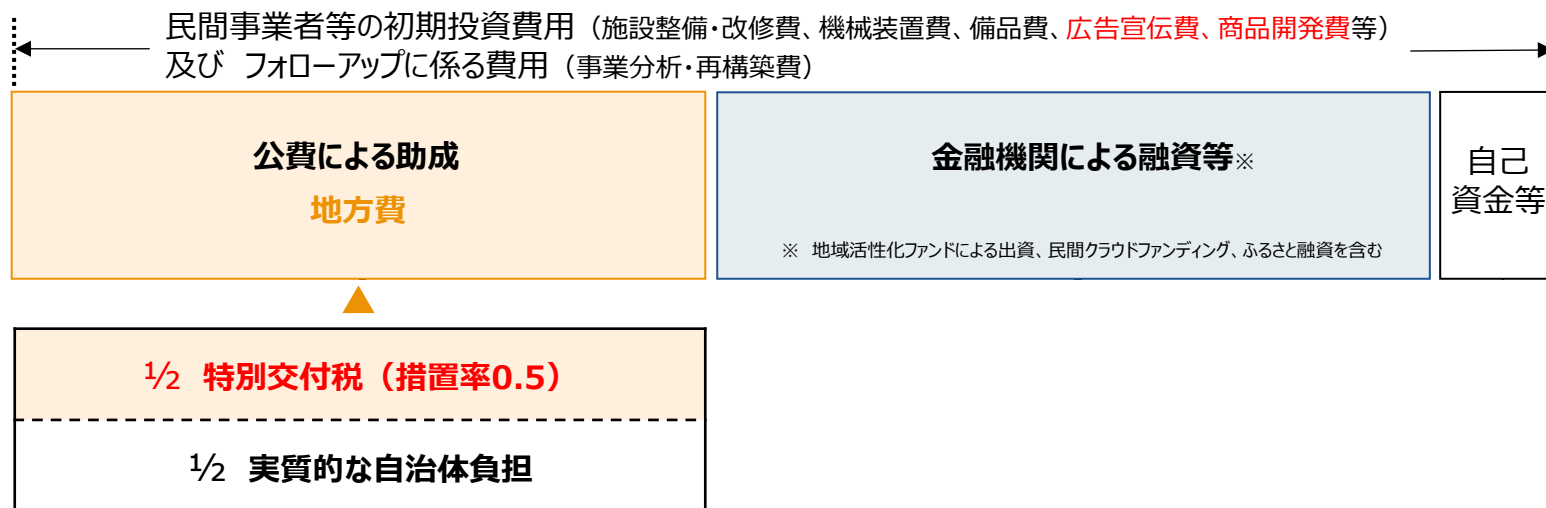
		団体内訳							件数			
									都道府県	市町村	合計	採択団体
25	滋賀県	県①	米原市②	高島市	長浜市③	東近江市②	近江八幡市	彦根市②	1	17	18	12
		竜王町	栗東市	愛荘町	甲賀市②	多賀町						
26	京都府	福知山市③	南丹市	京丹後市⑧	舞鶴市	亀岡市				14	14	5
27	大阪府	大東市	能勢町	田尻町	枚方市	河内長野市	東大阪市			6	6	6
28	兵庫県	県⑩	豊岡市⑬	養父市⑨	南あわじ市②	たつの市	宍粟市②	多可町②	10	57	67	19
		淡路市④	香美町③	丹波市③	市川町	朝来市④	佐用町	神戸市②				
29	奈良県	加西市	神河町②	新温泉町②	丹波篠山市	洲本市			4	26	30	14
		県④	宇陀市④	斑鳩町②	明日香村②	三郷町④	安堵町	天理市②				
30	和歌山県	御所市	田原本町	王寺町	下市町④	大和郡山市②	五條市	奈良市	1	12	13	10
		紀の川市	那智勝浦町	田辺市②								
31	鳥取県	県①	若桜町	湯梨浜町	境港市	智頭町	琴浦町	米子市	1	6	7	7
32	島根県	出雲市②	益田市	江津市③	海士町④	奥出雲町②	安来市	飯南町		21	21	12
		松江市②	知夫村②	隠岐の島町	浜田市	吉賀町						
33	岡山県	倉敷市④	美作市	新見市③	真庭市	矢掛町	吉備中央町	浅口市		17	17	10
		高梁市③	井原市	西栗倉町								
34	広島県	神石高原町	呉市③	尾道市	竹原市	世羅町	廿日市市	福山市②		10	10	7
35	山口県	萩市	下関市	周南市	山口市②	周防大島町				6	6	5
36	徳島県	県⑬	阿南市②	神山町	那賀町	美馬市②	東みよし町	三好市②	16	10	26	8
		吉野川市										
37	香川県	県①	土庄町④	まんのう町	三豊市	高松市	小豆島町⑬	東かがわ市②	1	22	23	7
38	愛媛県	県①	今治市⑤	宇和島市③	松山市③	西条市	新居浜市③	久万高原町②	1	17	18	7
39	高知県	県①	高知市	四万十市	日高村②	黒潮町	仁淀川町		1	6	7	6
40	福岡県	北九州市②	築上町	行橋市	みやま市	糸島市	芦屋町	柳川市②		14	14	11
		宗像市	福智町②	岡垣町	福岡市							
41	佐賀県	江北町	佐賀市	鹿島市	太良町	白石町				5	5	5
42	長崎県	壱岐市④	島原市②	対馬市	新上五島町	長崎市②	大村市	五島市②		14	14	8
		雲仙市										
43	熊本県	県⑤	八代市②	玉名市	上天草市①	菊池市	合志市②	相良村	5	19	24	16
		南関町	熊本市②	荒尾市	山鹿市	人吉市	天草市	南小国町				
44	大分県	県①	宇佐市	豊後大野市					1	2	3	3
45	宮崎県	県⑤	小林市②	宮崎市	日南市②	椎葉村			5	6	11	5
46	鹿児島県	鹿屋市③	垂水市②	湧水町	徳之島町	志布志市③	大崎町	指宿市		18	18	12
		長島町②	出水市	さつま町	指宿市	日置市						
47	沖縄県	南城市②	那覇市	本部町	うるま市	竹富町②				7	7	5
計									69	593	662	390

ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）



- ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）に準ずる、市町村が単独で実施する地域密着型事業の立ち上げを支援
- **①地域密着型（地域資源の活用） ②地域課題への対応 ③金融機関による融資等 ④新規性（新規事業）**
の要件について、市町村において有識者の審査又は商工会議所等の確認を経て該当すると認められた事業が対象
※国庫補助事業と異なり、**①～④の要件**を満たせば、自治体が自由に制度設計可能

事業スキーム



助成上限額（自治体→事業者）

融資／公費	公費による助成上限額
1 倍～	1,500万円
0.5倍～	800万円
0.5倍未満	200万円

POINT

- 国庫補助事業と比べ、以下の要件が緩和されており、市町村の裁量でより柔軟な創業支援が可能
 - ・モデル性は問わない
 - ・融資額が公費による助成額未満でも対象
 - ・金融機関からの担保付き融資も可
 - ・ソフト経費（広告宣伝費、商品開発費等）も対象

ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）の活用事例①：和歌山県紀の川市

【具体的内容①】

自治体名

- 和歌山県紀の川市

自治体・金融機関の支援内容

- 交付額：14,502千円
- 融資等：4,500千円（紀陽銀行）
10,000千円（日本政策金融公庫）
- 初期投資内容：施設整備費、機械装置費

審査の方法

- 紀の川市単独地域経済循環創造事業費補助金審査会設置要綱に基づき設置した審査会で審査。

<自治体の声>

- ・当市は農産物の生産が盛んな地域であるが加工事業者が少ないことが課題であったため、市独自の補助金の創設を検討していたところ、令和6年度にローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）が創設され、補助金創設を後押しされた。
- ・単独事業は国庫補助事業と異なり、特に融資に係る担保制限が緩和されているため、融資を受けやすい点で申請者にとってチャレンジしやすいと感じた。

事業名

- 紀の川市産米を活用した紀の川団子の創出とサプライチェーン構築事業

取組内容

- 紀の川市は県内有数の米産地であるが、市内に加工事業者が少なく、市産米は加工されずに流通しており、地域経済への波及効果が限定的。
- 新たに市産うるち米を原料とするBtoB商品及びBtoC商品である「紀の川団子」を創出し、市産米の高付加価値化を図り、地域活性化を目指す。

<事業者の声>

- ・販売している和菓子の原料が県外や海外産のものがほとんどであり、また、水田の原風景が耕作放棄地に移り変わっていくことへの危機感から製造分野への進出を考えていたところ、市から本制度の案内がありチャレンジした。
- ・小さい事業費でも活用でき、金融機関からの融資も受けやすい点がメリットだと感じた。

ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）の活用事例②：愛媛県久万高原町

【具体的内容②】

自治体名

- 愛媛県久万高原町

自治体・金融機関の支援内容

- 交付額：4,000千円
- 融資等：2,500千円（伊予銀行）
- 初期投資内容：施設整備費

審査の方法

- 久万高原町地域経済循環創造事業（地方単独事業）補助金交付要綱に基づき設置した審査会で審査。

事業名

- 別荘地を活用した地域の拠点形成事業

取組内容

- 地域課題である獣害を逆手に取り、新たにジビエと高原野菜を楽しむ飲食店やアウトドア施設を整備することで空き家が目立つ別荘地の再利用と町の認知度向上を図るとともに、地域の魅力を発信することで移住・定住者の増加を目指す。

<自治体の声>

- ・事業者から本制度を活用したいと町へ相談があったことがきっかけとなった。
- ・事業の妥当性や継続性について、町審査会による審査だけでなく、融資の際に金融機関においても事前に審査されることが安心材料となった。

<事業者の声>

- ・これまで当町で生活してきた中で、高齢化や若者の流出に危惧していた。本事業は、近年のキャンプやジビエへの需要を活かした町の課題解決につながるものと考えている。
- ・地域金融機関と町の支援を受けることができ、財政面に加え、各審査を通過した事業であるという認知を得られることはメリットである。

ローカルスタートアップ支援制度

〔事業の企画～立ち上げまで各段階での財政措置〕



- 地域の資源と資金を活用した地域課題の解決に資する創業・新規事業（**ローカルスタートアップ**）を支援
- **事業の企画・立ち上げ準備・事業立ち上げの各段階**において、交付金による支援及び特別交付税措置を実施

※ローカルスタートアップ支援制度を活用するには、「創業支援等事業計画」の作成が必要（認定件数1,555市区町村（R7.12月時点））

支援制度の内容

① 事業の企画

特別交付税 （措置率0.8・財政力補正あり）

- ・創業支援等事業計画の作成
- ・創業塾、創業セミナー、研修
- ・ビジネスコンテスト
- ・創業コーディネーターの設置

② 立ち上げ準備

特別交付税 （措置率0.8・財政力補正あり）

- ・地域脱炭素等に係る調査分析
- ・地域資源の調査分析
- ・ビジネスモデル調査分析
- ・法人設立等に係る経費
- ・オフィスの賃貸料、
インキュベーション施設

③ 事業立ち上げ

交付金（交付率1/2～3/4）

- ・ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）を活用した
初期投資（施設整備・改修、機械装置、備品等）
※モデル性を有するもの

特別交付税（措置率0.5・財政力補正あり）

- ・ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）を活用した
初期投資（施設整備・改修、機械装置、備品、商品開発費、
広告宣伝費等）
※モデル性は問わない
- ・ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）を活用した事業
に対する、フォローアップ、事業分析・再構築に係る経費

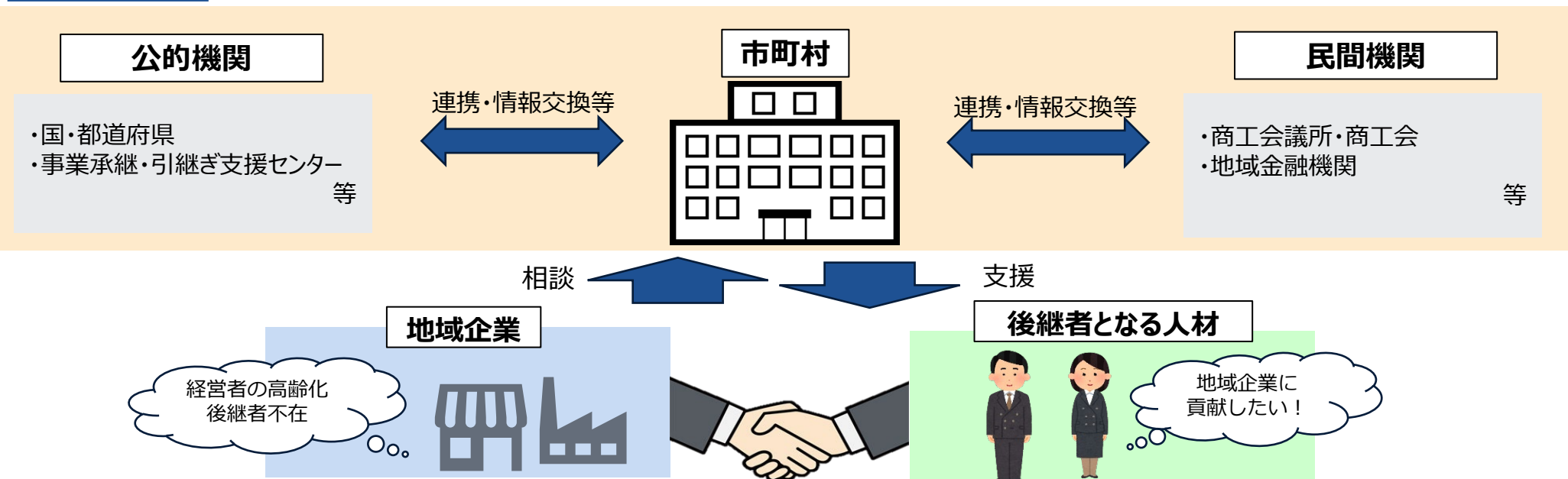
2. 事業承継等人材マッチング支援事業

事業承継等人材マッチング支援事業 ～地域企業の後継者を確保～



- 地域企業の後継者等を確保するため、**市町村がハブとなり、地域企業と事業承継等人材とのマッチングを支援**する事業。
- 総務省は、市町村の経費に**特別交付税措置**を講じるほか、必要な支援を実施。

事業スキーム



財政措置

市町村を対象に、以下の経費について特別交付税措置

※ 1自治体あたり **上限1,500万円** (措置率0.5 (財政力補正あり))

※ 地方単独事業に係る経費のみが対象

※ 市町村は、事業承継等人材マッチング支援事業に係る事業計画を策定する必要

①調査・人材育成

・人材・事業所等に対する調査
・人材の発掘・スキルアップ 等

②マッチング

・交流会・商談会の開催
・マッチングシステム構築 等

③マッチングトライアル

・人材が事業所で試用的に業務に従事する際の人件費・交通費 等

④コーディネータ等の配置 ※自治体職員の人件費は対象外

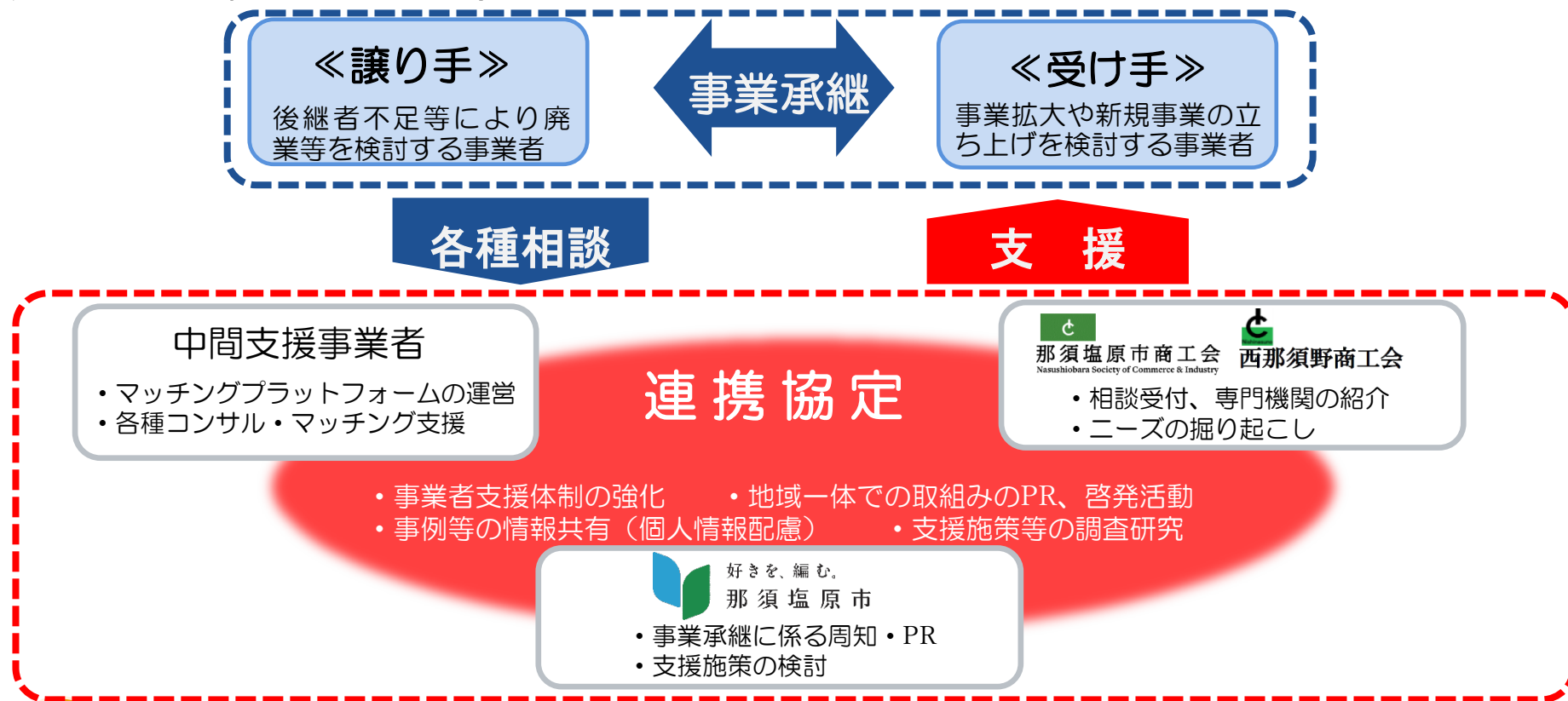
POINT

- **地域企業が後継者等を確保するための市町村の取組を幅広く財政措置**
- **事業承継に限らず、女性・若者・シニア・外国人・副業人材等、多様な人材と地域企業とのマッチングを支援する場合の経費も対象**

(参考) 市町村における事業承継支援の事例 (栃木県那須塩原市)

- 令和5年に地元の中間支援事業者及び商工会と「事業承継の推進に関する連携協定」を締結。
- 関係機関の強みを生かしながら、事業者からの事業承継に係る各種相談や事業承継したい案件の掘り起こしを行うとともに、事業承継支援プラットフォームを開設することで、後継者とのマッチングまで一貫して支援。

○連携による支援の枠組み (イメージ)



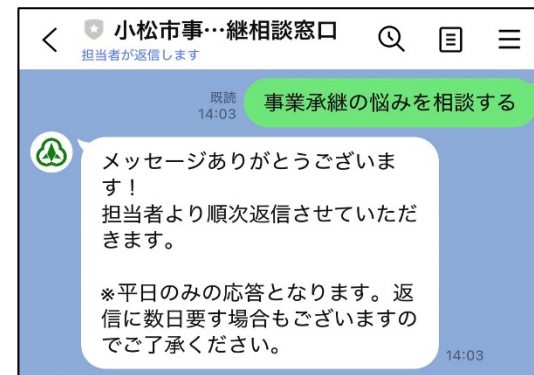
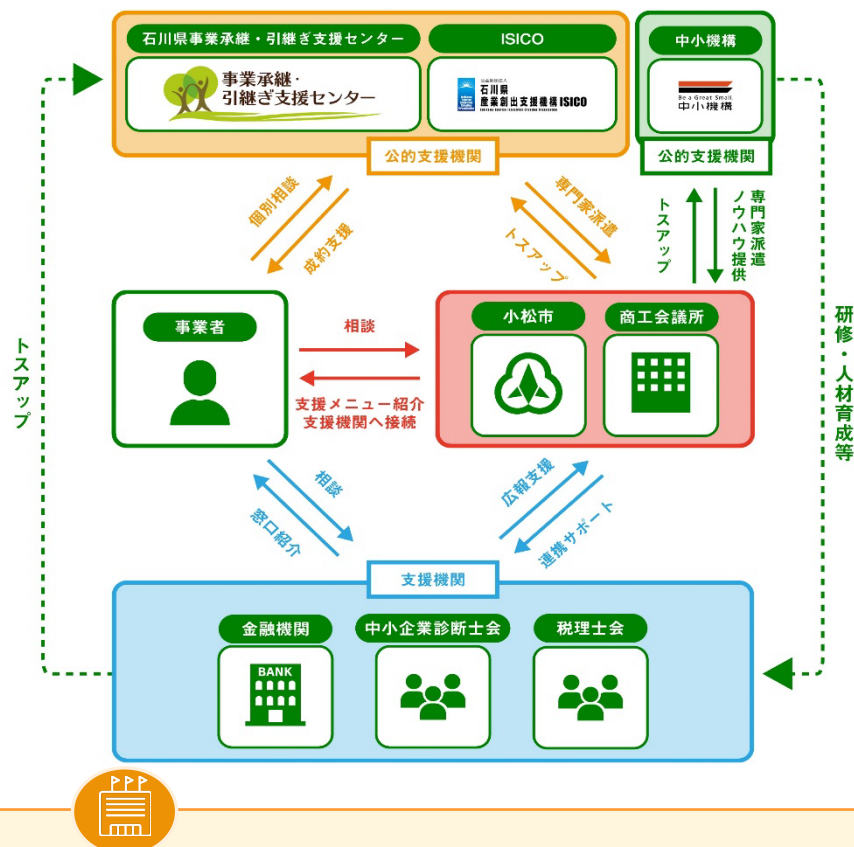
自治体からの声

自治体が事業承継に取り組む必要性について、気づいたこと。

- 行政が中心となる連携体制の下で事業承継支援を行うことで、事業者が安心して自治体や関係機関に相談することが可能。
- 自治体・中間支援事業者・商工会が持つ情報はそれぞれ異なるため、関係機関で日々連携して情報共有を行うことが重要。
- 事業承継支援については、創業支援施策や移住・定住施策と組み合わせて、「地域の明るい未来」のための施策として実施するとより効果的。

（参考）市町村における事業承継支援の事例（石川県小松市）

- 令和6年12月に、関係機関が一堂に会する「小松市事業承継支援機関連絡会議」を開催し、地域ぐるみの事業承継支援の体制の構築に向けた連携の確認を行う。会議を契機に、関係機関が自発的に動く仕組みづくりを推進。（令和7年11月には、連携協定を締結。）
- 事業者が気軽に相談できるよう、スマホアプリを使用した事業承継相談窓口も開設。
- その他、「地域に残したい」店について市民向けアンケート調査を実施し、その内容を事業者にもフィードバック。事業承継機運の向上につなげている。



スマホアプリを通じて、
チャット形式で事業
承継の相談が可能



スマホアプリでアンケート調査を実施するとともに、全戸向け配布する広報誌にもアンケート案内のチラシを挟むことで、市民の声を拾い上げることに成功。

自治体からの声

自治体が事業承継に取り組む
必要性について、気づいたこと。

- 自治体がハブとなって、県の事業承継・引継ぎ支援センターや商工会議所、金融機関等が連携することで、各機関が強みを相互に活かしながら、地域全体で事業承継の機運を高めることが可能。
- 自治体だからこそ、地域の事業者に近い視点で支援ニーズを把握し、関係機関と連携して適切なサービスの提供や調整を行える。

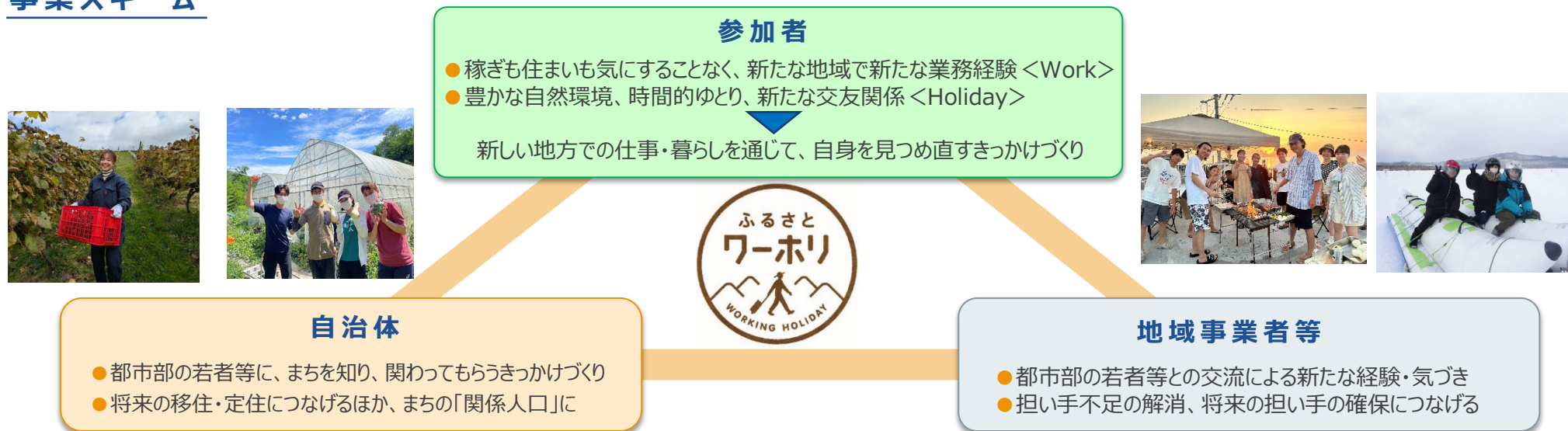
3. ふるさとワーキングホリデー

ふるさとワーキングホリデー



- 都市部の若者などが、**一定期間（概ね2週間～1か月）** 地方に滞在し、**働いて収入を得ながら**、地域住民との交流や学びの場などを通じて**地域での暮らしを体感する**ことで、地域との関わりを深めるもの。

事業スキーム



財政措置

都道府県 及び 三大都市圏外の市町村 + 大都市圏内の市町村のうち条件不利地域など(1,433市町村)を対象に、以下の経費について特別交付税措置（措置率0.5（財政力補正あり））

※ 対象経費の上限 1団体あたり15,000千円 + 5千円×全参加者の延べ滞在日数

① 募集・受付

- ・募集に係る各種経費
- ・応募者との面談、受入企業との調整に要する経費 等

② 受入準備

- ・受入準備に要する経費
- ・滞在所確保に要する経費 等

③ 活動支援

- ・実施団体内の移動費、宿泊費
- ・交流イベント等に要する経費 等
- ※参加者の飲食費は対象外

参加者募集支援・伴走支援

- 参加者募集のための「合同説明会」（オンライン）を年4回程度開催
- 新規に取り組むことを検討中の自治体には、ノウハウを共有するなど伴走支援を実施

POINT

- これまでに、**5,979名**が参加
- 参加者の**約9割**が満足、**約9割**が再訪意向
- 参加後、**移住・定住**や、**地域おこし協力隊**として活躍する例も



宮城県 気仙沼市 R6参加実績：100名 (再訪機運醸成に向けた取組)



- 参加者の再訪機運醸成のため、都市圏において定期的にファンミーティングを開催するなど、参加後のイベントを実施

新潟県南魚沼市 R6参加実績：55名 (参加者と地域の継続的な関係構築)



- 参加者が地域運営組織に加入し、次年度以降のふるさとワーキングホリデー事務局スタッフとしても活躍

富山県 魚津市 R6参加実績：17名 (継続的な地域の魅力発信)



- 参加者に対してイベント情報を定期的に発信する等、地域の魅力を継続的に発信し、再訪者等の関係人口を創出

長野県 伊那市 R6参加実績：32名 (移住・定住促進)



- 元参加者である地域おこし協力隊が応募者に事前面談を実施し、移住意向の強い人を受け入れ、高い移住率を実現

徳島県 鳴門市 R6参加実績：20名 (参加者による地域創業)



- 移住した参加者が地域で起業し、特産品「鳴門らっきょう」の加工品開発に取り組むとともに、受入事業者として市と協力

岩手県 R6参加実績：25名 (就業分野特化：観光業)



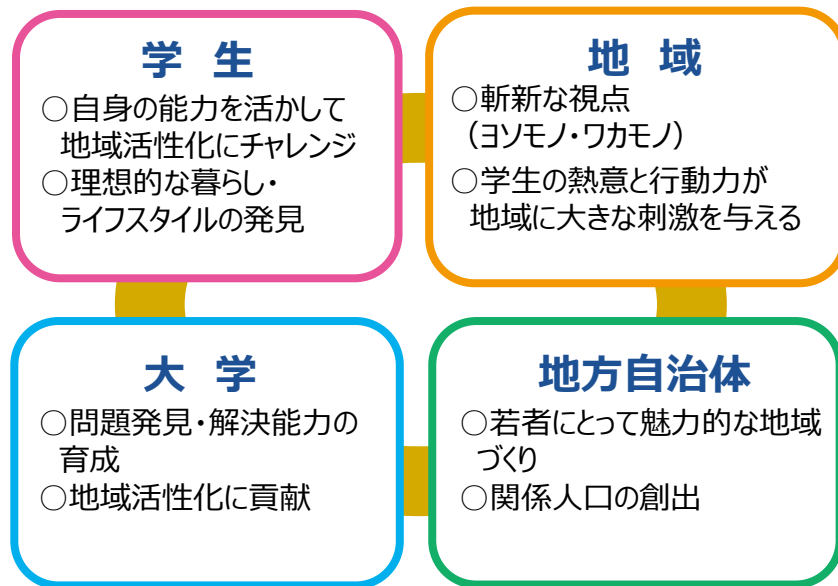
- 就労先を地域の宿泊施設や観光施設に特化することで、参加者が地域の魅力を知る機会を提供

4. ふるさとミライカレッジ



若者の力を活かした魅力的な地域づくりや未来の地域づくり人材の育成を加速させるため、自治体が大学等と連携し、学生のフィールドワーク等を受け入れて実施する地域課題解決プロジェクトを支援。

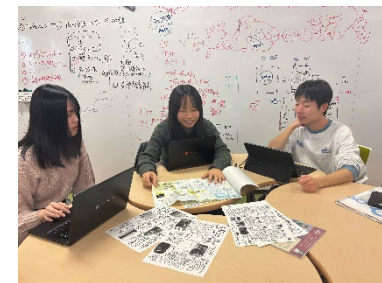
意義



プロジェクト実施例



1. 地域の課題を把握



2. 学生のアイデアを出し合う



3. 地元住民の意見を取り入れる



4. 地域にて実践

マッチングプラットフォーム（R8.3～）



分野別に大学等の人材・知見を検索可能

財政措置

- ①都道府県 ②三大都市圏外の市町村 ③三大都市圏内の市町村のうち条件不利地域などを対象に、以下の経費について特別交付税措置（措置率0.5（財政力補正あり））
- ※対象経費の上限 1 団体あたり15,000千円 + 5千円×全参加者の延べ滞在日数
- ②③の対象：1,433市町村

① 募集・調整

・募集に係る各種経費

② 受入準備

・受入準備に要する経費
・プロジェクト計画づくりに要する経費 等

③ 活動支援

・実施団体内の移動費・宿泊費
・オリエンテーションに要する経費 等
※参加者の飲食費は対象外

ふるさとミライカレッジ 令和8年度事業内容

R8当初予算額案 0.2億円
R7補正予算額 1.9億円
(R6補正予算額 2.8億円)

- ① **モデル事業**を15団体程度で実施 ② 実地での**マッチングイベント**、**マッチングウェブサイト運営**により自治体と大学等のマッチングを促進し、全国での取組の機運醸成を図る。

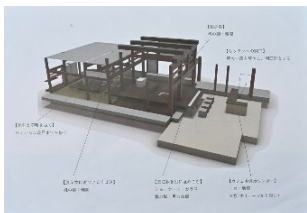
1 モデル事業

自治体によるプログラム策定、受入体制構築等を支援
定額500万円×15か所程度

- 公募：令和8年 **1月～2月**
- 採択：令和8年3月
- 採択団体：15団体程度
- 公募要件：連携先大学等に
 - ・ **3大都市圏所在**の大学を含むこと
 - ・ **新規連携先**を含むこと

(参考) 令和7年度モデル事業の例

- 史料館のリノベーション (新潟県南魚沼市)
- お祭りなどの生活文化継承 (島根県雲南市)



- 事前復興計画の立案 (愛媛県宇和島市)



2 自治体と大学等のマッチングの促進

- ① 自治体と大学等が一堂に会するマッチングイベント等を実施



令和7年度開催
マッチングイベントの様相
(東京 大手町で開催)

- ② 令和7年度に立ち上げたマッチングウェブサイトを運営
オンライン上で新規連携先を探すことのできる環境を整備

- サイト運用開始：令和8年3月(予定)
- サイト登録者：取組を希望する自治体・大学等



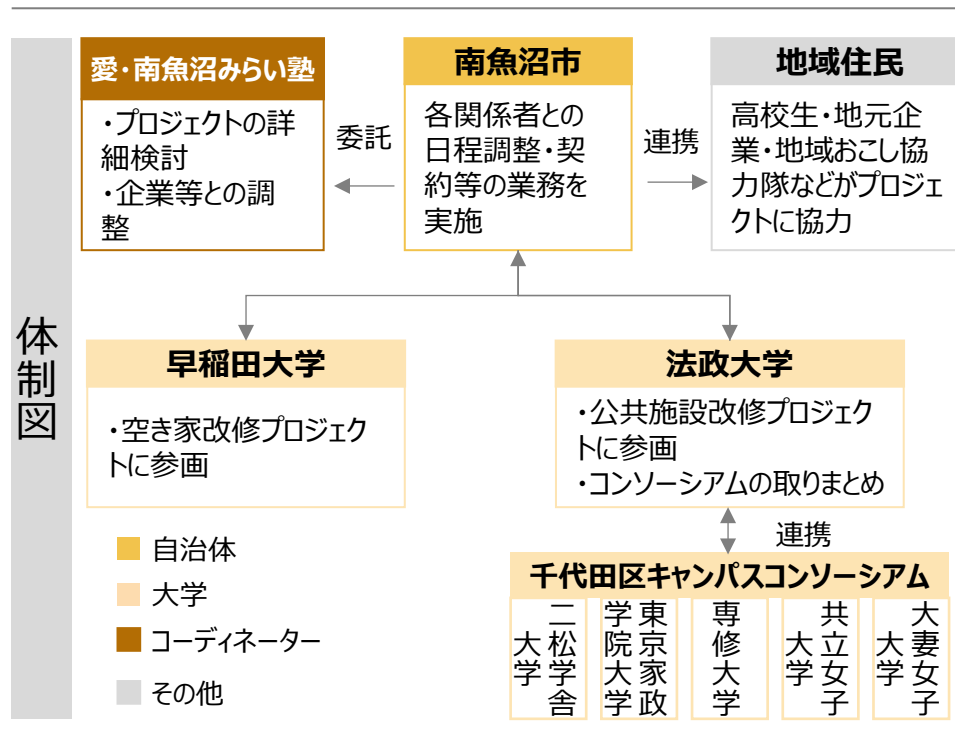
モデル事業の事例_新潟県南魚沼市（若者の視点を取り入れたリノベーション・プロジェクト）

■地域課題の解決に向け、空き家等の改修と、住民交流を通じた継続的な滞在拠点の整備を推進。地域おこし協力隊や既存事業等への参画を促し、持続的な地域担い手の育成と関係性構築を図る。

概要

自治体名	■ 新潟県南魚沼市
連携大学	■ 早稲田大学、法政大学など（25名）
取組概要	■ 空き家・公共施設の改修（全20日間）
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建築や地域活性化を学ぶ学生が、伝統建築の視察や住民との対話を通じ、施設の改修プラン策定と施工を遂行 ■ 改修施設を拠点に、課題解決に向けた継続的なアイデア創出・共有の場を構築
目指す成果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空き家等の改修により、合宿拠点として継続的に利活用できる環境の整備 ■ 参加学生の継続的な来訪を促し、地域おこし協力隊等への参画を見据えた強固な関係性の構築
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「ふるさとワーキングホリデー」等の既存事業と連携した関係人口の拡大 ■ 学生の活動を評価し、行政・地元企業への就業受け皿づくりを支援・促進 ■ 中間組織/企業連携による負担軽減

体制とイメージ



実施の模様



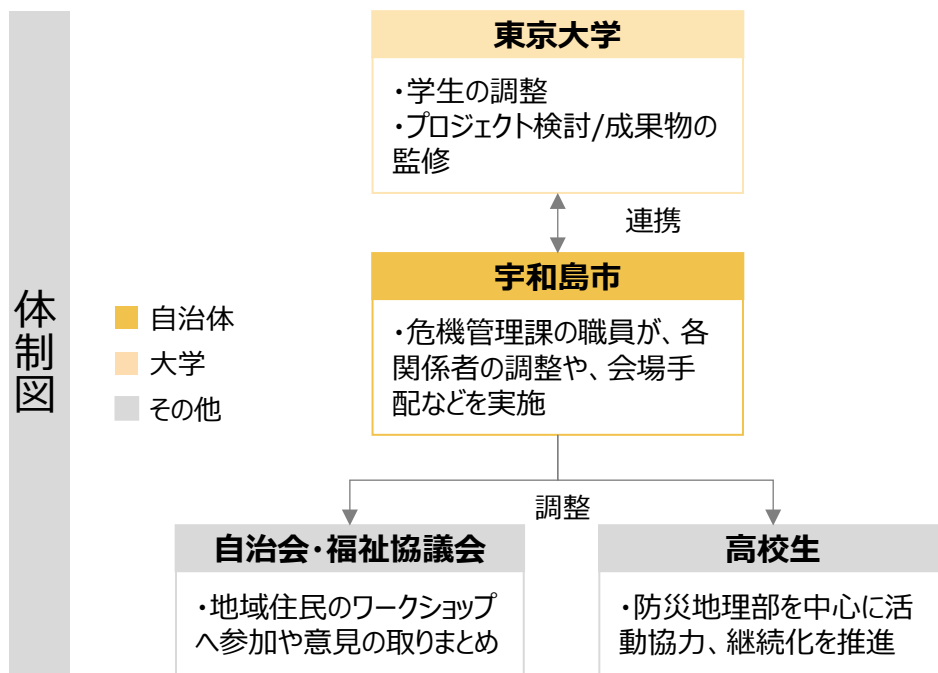
モデル事業の事例_愛媛県宇和島市（地域を担う若者と一緒に考える事前復興プロジェクト）

- 事前復興計画の具体化に向け、大学の専門性と地元学生の視点を融合したハード・ソフト両面の解決策を検討。既存の事業や部活動を連動させることで、一過性に終わらない持続的な取組と関係人口の創出を図る。

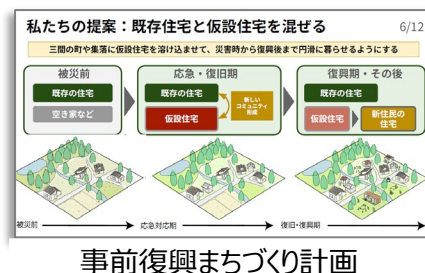
概要

自治体名	■ 愛媛県宇和島市
連携大学	■ 東京大学大学院（参加学生10人）
取組概要	■ 事前復興プロジェクト（全15日間）
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高校生と連携したフィールドワークを実施し、各地区の特性に応じた防災・復興に関するハード・ソフト両面の提案を作成 ■ 成果の展示や、交流施設整備に関する検討、住民への課題の整理・共有を実施
目指す成果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域課題の抽出・企画提案を通じた、市の事前復興計画への反映や具体的なソフト・ハード整備への展開 ■ 高校・大学の連携や住民交流による提案の深化、および継続的な関係人口の創出
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地元高校の防災活動と連携し、大学の教育プログラムと接続し、プロジェクト終了後も定期的に状況確認も含めて連携を継続 ■ 大学からの企画提案を市計画に取り入れることで、参加大学生と地元住民との交流を継続しやすい環境を作る

体制とイメージ



実施の模様



ふるさとミライカレッジ 財政措置の内容（特別交付税措置）

若者の力を活かした魅力的な地域づくりや未来の地域づくり人材の育成の取組を加速化させるため、自治体が、大学等と連携し、学生のフィールドワーク等を受け入れて実施する地域課題解決プロジェクトに取り組む場合の経費を特別交付税措置

対象団体

- ① **三大都市圏外の市町村**
- ② **三大都市圏内の市町村のうち条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村又は人口減少率が高い市町村**
- ③ **都道府県**（上記①又は②の市町村においてフィールドワークを行うものに限る）

対象経費の詳細

● **地方が単独で実施する事業**のうち以下の経費が対象

- ・ 参加学生等の募集に要する経費
- ・ 受入れ準備に要する経費（プロジェクト計画策定費等）
- ・ 滞在場所の確保に要する経費（宿泊費等）
- ・ プロジェクトの実施に伴う旅費（交通費、車の借上料等）
- ・ コーディネーター委託費
- ・ プロジェクト実施に係る経費（謝金、会場借上料、事業の実施に必要な施設整備費・備品費・原材料費等）

※ 参加者等の飲食に要する経費、事業の実施以外の利用が主となる施設整備費・備品費・原材料費等、本事業を実施する上で適当でないと考えられる経費は対象外

対象経費の上限

1 団体あたり 15,000千円 + 5千円 × 全参加者の延べ滞在日数 （措置率0.5、財政力補正あり）

5. 経営・財務マネジメント強化事業 (GX・地方創生)

GXアドバイザーの派遣（経営・財務マネジメント強化事業）



(総務省HP)

(JFM HP)

○「地球温暖化対策計画」（令和7年2月18日閣議決定）では、自治体が地域脱炭素を推進する上で、専門知識を有する人材の不足が課題となっていることから、専門人材を派遣し、自治体の取組の促進を図ることとされている。

○ 総務省と地方公共団体金融機構（JFM）の共同事業として、**地域脱炭素に取り組む自治体に対しアドバイザーを派遣**

※アドバイザーの**謝金・旅費をJFMが全額負担**

アドバイザー派遣の流れ



支援分野

※詳細は、「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業実施の手引き」を参照
<https://www.jfm.go.jp/support/development/keieizaimu.html>（JFM HP）

民間事業者、学識経験者のほか、GX関連業務経験のある現役の公務員などもアドバイザーとして派遣可能（R8.1月現在、**47名**がアドバイザー登録済）

● 課題対応アドバイス事業

地域脱炭素に取り組む都道府県・市区町村に対して、下記の分野において支援を実施

- ①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
- ②地域共生・地域裨益型再エネの立地
- ③公共施設等における省エネ・再エネ電気調達、更新・改修時の ZEB 化誘導
- ④住宅・建築物の省エネ性能等の向上
- ⑤ゼロカーボン・ドライブ
- ⑥資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
- ⑦コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
- ⑧食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立

● 啓発・研修事業

都道府県が市区町村に支援分野の研修会・相談会を行う場合に、アドバイザーを派遣

POINT

- 自治体の**予算措置が不要**
- Webから**簡単に手続きが可能**

地方創生の取組 アドバイザーの派遣（経営・財務マネジメント強化事業）



(総務省HP)



(JFM HP)

- 国として全国展開を図りたいと考える**地方創生の取組**について、各取組に直接携わった担当者等を**アドバイザー**として委嘱し、**各自治体に対し派遣**する事業

※総務省と地方公共団体金融機構（JFM）の共同事業。アドバイザーの**謝金・旅費をJFMが全額負担**

※全国展開を図りたいと考える地方創生の取組については、内閣官房地域未来戦略本部事務局と総務省が連携して選定

アドバイザー派遣の流れ



※詳細は、「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業実施の手引き」を参照
<https://www.jfm.go.jp/support/development/keieizaimu.html>（JFM HP）

支援分野

民間事業者、学識経験者のほか、先進的な事例に携わった現役の公務員などもアドバイザーとして派遣可能（R8.1月現在、**45名**がアドバイザー登録済）

● 課題対応アドバイス事業

下記の取組分野において都道府県・市区町村を対象に支援を実施

- ①持続可能な生活環境の創生
- ②地域経済の高付加価値化
- ③若者・女性から選ばれる地域づくり
- ④地域への人の流れの創出

● 啓発・研修事業

都道府県が市区町村に支援分野の研修会・相談会を行う場合に、アドバイザーを派遣

POINT

- 自治体の**予算措置が不要**
- Webから**簡単に手続きが可能**

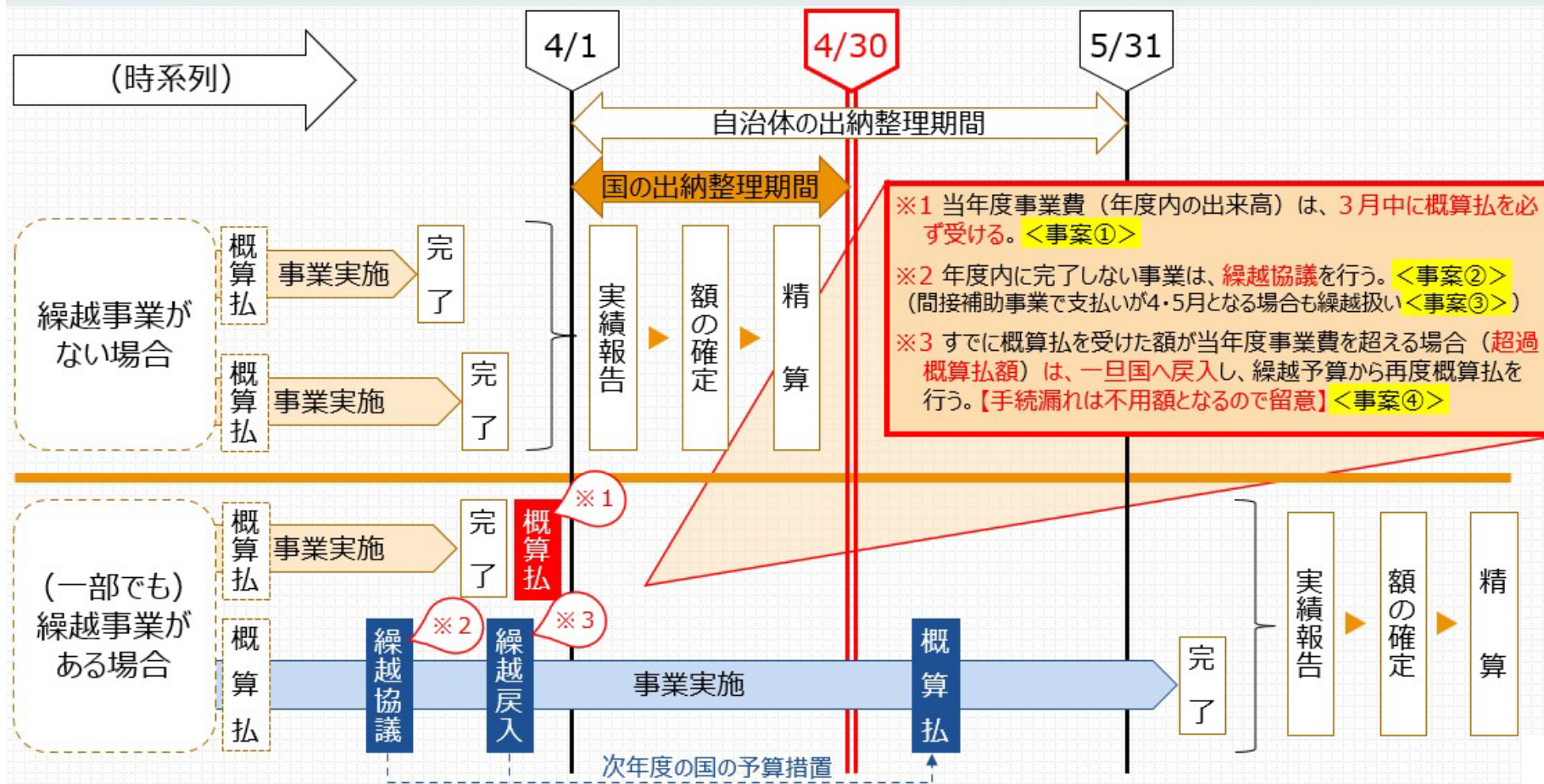
6. その他

「地方創生臨時交付金 事務処理誤り事例集（令和7年1月）」（抄）

※令和7年12月1日にも、本事例集をお送りしています。誤り防止のため、十分に内容をご確認ください

交付金の交付手続の流れ（イメージ）

- **臨時交付金の交付手続**は、ほかの国庫補助金等と基本的には同じですが、実施計画に掲載した事業毎にそれぞれ手続を行うと事務が繁雑になることから、**実施計画単位で行う**こととしています。（交付申請は1つにまとめる、実績報告は計画掲載事業がすべて完了してから、など）
- しかし、過年度完了事業に当年度の交付金を充てられないといった**国庫補助金等の一般的なルールは、実施計画に掲載した個別事業ごとに当然に適用**されるため、**年度内完了事業の請求漏れ等のないように留意**する必要があります。



アスベスト対策の推進

事業者は、その労働者を就業させる建築物等に吹き付けられた石綿等について、粉じんを発散させ、労働者がばく露するおそれがあるときは、**除去、封じ込め、囲い込み等の措置を講じなければならない**とされている。（石綿障害予防規則第10条）

自治体所有施設について、**対策の実施が未了の施設や調査未実施施設が依然としてあるため、早急な対応が必要。**

経緯・現状

- 平成17年6月、アスベストを使用した管や建材のメーカー工場の従業員や工場周辺住民の間で、中皮腫などアスベストが原因とみられる疾病患者が発生し、昭和53年から平成16年までの間に75人が死亡したことが公表。これを端緒としてアスベストによる健康被害が社会問題化。
- 平成17年7月、国はアスベスト問題に関する関係閣僚による会合を開催し、「アスベスト問題への当面の対応」（H17.7）及び「アスベスト問題に係る総合対策」（H17.12）をとりまとめ、以下の対応を進めていくこととされた。
 - ・ 既存の法律で救済されない被害者を救済するための新法の制定
 - ・ 建築物の解体時等における飛散・ばく露の防止対策の強化
 - ・ **建築物におけるアスベストの使用実態の調査とフォローアップ** 等
- これを受けて、**総務省においても、自治体所有施設の調査を実施し、その後もフォローアップ調査を実施しているところであるが、対策の実施が未了の施設や調査未実施施設が相当数あるため、継続して石綿障害予防規則の遵守の徹底等を要請**している。

R30.11.2、R2.1.20、R3.1.27、R4.1.7、R5.1.6、R6.1.5、R7.1.8、R8.1.21付
は総務省自治行政局地域政策課長、同局公務員部安全厚生推進室長発出通知

財政措置

【地方財政措置】

- 公共施設又は公用施設の石綿除去を主な目的とする事業（解体、改造、補修又は応急事業を含む）に地方債（特例債）を充当可能。

【国庫補助制度】

- 対象施設に応じた各種国庫補助制度あり（アスベスト対策関連予算）
※詳細はホームページ（<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/asbestos/index.html>）をご参照ください。

<R7年度の調査結果>

吹付けアスベスト、アスベスト含有吹付けロックウール（レベル1）

都道府県	対策の実施が未了			都道府県	調査未実施		
	施設数	うち 都道府県	うち 市町村		施設数	うち 都道府県	うち 市町村
徳島県	127	1	126	神奈川県	437	380	57
香川県	13	—	13	福岡県	427	—	427
北海道	11	6	5	広島県	261	6	255
埼玉県	11	3	8	群馬県	212	1	211
群馬県	10	1	9	千葉県	209	—	209
千葉県	9	3	6	岐阜県	196	—	196
岐阜県	9	1	8	和歌山県	161	—	161
三重県	9	2	7	高知県	154	—	154
岩手県	8	1	7	愛知県	143	7	136
福島県	7	—	7	栃木県	142	6	136
：	：	：	：	：	：	：	：

※他県を含めた調査結果の詳細は、「アスベストの使用状況及び除去状況に関する調査に係るフォローアップ調査の結果について」（令和8年1月21日付通知）をご参照ください。

元利償還金の 40% を特別交付税措置	一般財源
-------------------------------	------

一般単独・一般事業債（石綿対策事業）
（**充当率95%**）

庁舎等の公共建築物等における木材利用の促進

国・地方公共団体は、「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成22年法律第36号）」に基づき、公共建築物における木材の利用に努めるなどとされている。

また、建築物一般における木材利用を促進するため、協定の締結や必要な措置を講ずるよう努めるなどとされている。

まち 都市の木造化推進法の概要

<地方公共団体の責務>（第5条関係）

- 地方公共団体は、経済的社会的諸条件に応じ、国の施策に準じて施策を策定・実施、**公共建築物における木材の利用に努めなければならない**

<基本方針>（第10条関係）

- 木材利用促進本部（本部長：農水大臣、本部員：総務・文科・経産・国交・環境大臣）は、建築物における木材の利用の促進に関する基本方針を定める

<建築物木材利用促進協定>（第15条関係）

- 国又は地方公共団体及び事業者等は、建築物木材利用促進協定を締結することができる
- 地方公共団体は、建築物木材利用促進協定を締結したときは、国の措置に準じて、**必要な措置を講ずるよう努める**

【基本方針（令和3年10月1日本部決定）のポイント】

【地方公共団体による取組】

地方公共団体は、法に規定する責務を踏まえ、公共建築物における木材の利用の促進はもとより、建築物一般における木材利用の促進に向け、地域の実情を踏まえた効果的な施策の推進に積極的な役割を果たす

【建築物木材利用促進協定制度の活用】

地方公共団体は、建築物における木材利用の取組が進展するよう、建築主となる事業者等に対して制度を積極的に周知するとともに、協定を締結した場合には必要な措置を講じるよう努める

総務省の取組（総務大臣通知の発出等）

- 令和4年1月21日付けで、総務大臣名で各都道府県知事宛に通知を発出し、以下の取組を依頼
 - ・ 庁舎等の公共建築物等における木材利用の促進について、**積極的に検討**いただくこと ※地域木材を利用した施設整備には地域活性化事業債を活用可能
 - ・ 民間建築物を含む建築物一般で木材利用を促進するため、**事業者等に対して建築物における木材利用促進のための協定締結を積極的に働きかける**とともに、**協定を締結した事業者等に対し、必要な支援を行う**こと
- その後も、地方公共団体宛に通知を発出し、地域木材を利用した図書館等の公共施設や庁舎等の公用施設の整備も地域活性化事業債の対象となることを周知するとともに、木材利用の促進に取り組んでいただくよう依頼（R4.4、R6.1、R6.2、R7.1、R8.1）
- 全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議等の地方公共団体向けの会議においても、継続的に依頼

財政措置

【地方財政措置】

- 原則全般的に地域木材を利用した施設の整備に**地域活性化事業債（充当率：90%、交付税措置率30%）**を充当可能
- 地域材の利用促進のための普及啓発、生産流通対策等に要する経費を**普通交付税措置**
- ①地域材を利用した住宅建設に対する利子助成等、②木材乾燥施設の整備促進等に要する経費を**特別交付税措置**（措置率①0.5、②0.3）

【国庫補助制度】

- 対象施設に応じた各種国庫補助制度あり※詳細はホームページをご参照ください。
(<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/mokuzozigyoku.html>)

建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進

都道府県は、「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律（平成28年法律第111号）」に基づき、当該団体の区域の実情に応じた施策を策定・実施する責務を有し、「都道府県計画」を策定するよう努めるなどとされている。

国は、同法に基づき、「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画」（平成29年6月9日閣議決定。令和5年6月13日変更閣議決定）を策定し、建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることとしている。

建設職人基本法の概要

<基本理念>（第3条関係）

- 建設工事の請負契約において適正な請負代金の額、工期等が定められること
- 建設工事従事者の安全及び健康の確保に必要な措置が、設計、施工等の各段階において適切に講ぜられること
- 建設工事従事者の安全及び健康に関する意識を高めることにより、安全で衛生的な作業の遂行が図られること
- 建設工事従事者の処遇の改善及び地位の向上が図られること

<都道府県の責務>（第5条関係）

- **都道府県は、基本理念にのっとり、国との適切な役割分担を踏まえて、当該団体の区域の実情に応じた施策を策定・実施**

<都道府県計画>（第9条関係）

- **都道府県は、基本計画を勘案して、都道府県計画を策定するよう努める**

<基本的施策>（第10条から第14条まで関係）

- 建設工事の請負契約における経費（労災保険料を含む）の適切かつ明確な積算、明示及び支払の促進
- 建設工事の現場の安全性の点検、分析、評価等に係る取組の促進 等

都道府県計画の策定等について

- 同法に基づく基本計画の変更について、令和5年6月13日に閣議決定。同日付けで、各都道府県知事に対し、総務省地域力創造審議官、厚生労働省労働基準局長、国土交通省不動産・建設経済局長の連名で、地域の実情等を踏まえた都道府県計画の策定等、引き続き建設工事従事者の安全及び健康の確保について積極的な取組を依頼
- 都道府県計画の策定を促進し、建設工事従事者の安全及び健康の確保を推進するため、全国8ブロックで「地方ブロック建設工事従事者安全健康確保推進会議」及び「地方ブロック建設工事従事者安全健康確保推進行政担当学会議」を設置
 - ・ 政府から都道府県に対し基本計画に関する情報提供・助言
 - ・ 国の取組や先行する都道府県の事例の共有
 - ・ 新たに出てきた課題等の共有 等
- 基本計画を勘案した、都道府県計画の内容
 - ・ 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する施策についての基本的な方針
 - ・ 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関し、都道府県が総合的かつ計画的に講ずべき施策
 - ・ 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項 等

▶ **都道府県計画を策定するなど、建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進について積極的な取組をお願いします！**

再犯防止対策の推進

地方公共団体は、「再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第104号）」に基づき、再犯防止等に関し、地域の状況に応じた施策を策定・実施する責務を有し、「地方再犯防止推進計画」を定めるよう努めるなどとされている。

国は、令和5年3月、「第二次再犯防止推進計画」（令和5年3月17日閣議決定）を策定し、再犯防止施策の更なる推進を図ることとしている。

再犯の防止等の推進に関する法律の概要

<基本理念>（第3条関係）

- 犯罪をした者等が、社会において孤立することなく、国民の理解と協力を得て再び社会を構成する一員となることを支援する
- 犯罪をした者等が、社会復帰後も途切れることなく、必要な指導及び支援を受けられるようにする
- 犯罪をした者等が、犯罪の責任等を自覚すること及び被害者等の心情を理解すること並びに自ら社会復帰のために努力することが、再犯の防止等に重要である
- 調査研究の成果等を踏まえ、効果的に施策を講ずる

<地方公共団体の責務>（第4条関係）

- 地方公共団体は、基本理念にのっとり、地域の状況に応じた施策を策定・実施

<連携、情報の提供等>（第5条関係）

- 国及び地方公共団体の相互の連携
- 国及び地方公共団体と民間団体等との緊密な連携協力の確保 等

<地方再犯防止推進計画>（第8条関係）

- 都道府県及び市町村は、再犯防止推進計画を勘案して、地方再犯防止推進計画を定めるよう努める

<基本的施策>（第24条関係）

- 国との適切な役割分担を踏まえて、地域の状況に応じ、基本的施策を講ずるよう努める

再犯防止施策の推進（協力依頼）

- 令和3年7月15日付けで、各都道府県知事、各市区町村長に対して、総務省地域力創造審議官、法務省保護局長の連名通知により、自治体職員から保護司適任者の推薦、保護司が自宅以外で面接できる場所の確保、保護司確保に協力した事業主に対する優遇措置（入札参加資格等における優遇）等について協力を依頼
- 令和6年5月、保護司が自宅で殺害された事案を受け、法務省において全国の保護司から不安等を聴取。令和6年7月12日付けで上記同様に連名通知を发出し、保護司が、コミュニティセンター、公民館等の身近な公共施設を自宅以外の面接場所として利用できるよう一層の協力を依頼

▶ **引き続き、保護司活動に対するご協力をお願いします！**

地方再犯防止推進計画の策定等について

- 再犯防止推進法に基づき、「第二次再犯防止推進計画」（計画期間R5～R9）を、令和5年3月17日に閣議決定
- 同計画では、国・都道府県・市区町村の役割分担の明確化と地方公共団体の取組への支援等が示されている。

▶ **地方再犯防止推進計画等※を策定するなど、再犯防止等の推進に向けた取組にご協力をお願いします！**

※47都道府県、968市区町村が策定済（R7.4法務省調べ）

死因究明等の推進

地方公共団体は、「死因究明等推進基本法（令和元年法律第33号）」に基づき、死因究明等に関する施策に関し、地域の状況に応じた施策を策定・実施する責務を有し、実施状況を検証・評価するための協議会を設けるよう努めるなどとされている。

国は、同法に基づき、「死因究明等推進計画」（令和3年6月1日閣議決定。令和6年7月5日変更閣議決定）を策定し、死因究明等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることとしている。

死因究明等推進基本法の概要

<基本理念>（第3条関係）

- 死因究明等が地域にかかわらず等しく適切に行われるよう、死因究明等の到達すべき水準を目指し、死因究明等に関する施策について達成すべき目標を定めて行われること
- 死因究明により得られた知見が疾病の予防・治療をはじめとする公衆衛生の向上・増進に資する情報として広く活用されること
- 災害、事故、犯罪、虐待等が発生した場合における死因究明が、その被害拡大・再発防止その他適切な措置の実施に寄与すること

<地方公共団体の責務>（第5条関係）

- 地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との適切な役割分担を踏まえて、地域の実情に応じた施策を策定・実施

<連携協力>（第7条関係）

- 国、地方公共団体、大学、医療機関、関係団体、医師、歯科医師等は、施策が円滑に実施されるよう相互に連携を図りながら協力

<基本的施策>（第10条から第18条まで関係）

- 専門的知識を有する人材を確保するため、医師等の人材の育成、資質の向上、適切な処遇の確保
- 死因究明等の実施体制の充実 等

<死因究明等推進地方協議会>（第30条関係）

- 地方公共団体は、地域の状況に応じて、死因究明等を行う専門的な機関の整備その他施策の検討を行うとともに、当該施策を推進し、実施状況を検証・評価するための協議会を設けるよう努める

死因究明等推進地方協議会の活用等について

- 「死因究明等推進計画」では、関係省庁において、地方公共団体を始めとした地方における関係機関・団体に対し、死因究明等推進地方協議会※の活用に向けて協力するようそれぞれ指示し、又は求めることとされている。

※令和4年度末までに、すべての都道府県で設置済み



- 令和6年7月5日付けで、厚生労働省医政局長（死因究明等推進本部事務局長）より、各都道府県知事及び市区町村長宛てに文書が発出され、法第5条の地方公共団体の責務に係る規定や、法第30条の死因究明等推進地方協議会の設置に係る規定等に基づき、同推進計画を踏まえ、死因究明等に関する施策の推進を図っていただくよう依頼。
- 総務省からも、各都道府県知事及び市区町村長宛てに文書を発出し、地方協議会の活用を含め、死因究明等に関する施策の推進を図っていただくよう依頼するとともに、全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議等の地方公共団体向けの会議を通じて継続的に依頼

▶ **引き続き、法の基本理念にのっとり、地域の実情に応じた施策を策定・実施していただきますようお願いいたします！**

「旧統一教会」問題に係る被害者等への支援

「旧統一教会」について社会的に指摘されている問題に関し、国においては、関係省庁連絡会議を開催し、令和4年11月に「被害者の救済に向けた総合的な相談体制の充実強化のための方策」をとりまとめ、関係省庁による連携した対応に取り組んでいるところ。

令和6年1月、関係閣僚会議を開催し、同方策の着実な実行と、被害者等支援の充実・強化を図ることとしている。

関係省庁連絡会議（R4.8～）

- 「旧統一教会」について社会的に指摘されている問題に関し、悪徳商法などの不法行為の相談、被害者の救済を目的として、関係省庁間で情報を共有するとともに、被害者への救済機関等のあっせんなど関係省庁による連携した対応を検討するため、「旧統一教会」問題関係省庁連絡会議※を開催（R4.8～）。

※関係閣僚会議の開催に伴い、R6.1に廃止

- 第3回連絡会議（R4.11.10）において、**「被害者の救済に向けた総合的な相談体制の充実強化のための方策」**をとりまとめ、**関係省庁による連携した対応**に取り組んでいる。

（相談体制の充実強化のための方策）

- 1 法テラスの抜本的な充実・強化
- 2 消費生活相談等の強化
- 3 警察による適切な関与
- 4 精神的・福祉的支援の充実
- 5 こども・若者の救済
- 6 その他

- 総務省では、同方策を踏まえ、行政相談における対応のほか、相談対応に係る**関係省庁が地方公共団体の担当部署に発出した協力依頼通知をとりまとめ、各都道府県・市町村の総務担当部長あてに情報提供・要請**（R4.9、R4.10、R4.11、R5.3、R5.8）。

また、法務省から要請を受け、**自治会・町内会等に対し、要保護児童対策地域協議会の取組に係る周知・協力を依頼**（R5.3）。

その後も、全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議等の**地方公共団体向けの会議を通じて継続的に協力を依頼**

関係閣僚会議（R6.1～）

- いわゆる被害者救済法※の制定（R5.12）を踏まえ、同法の対象宗教法人である「旧統一教会」に係る被害者等への相談体制の強化等の支援を関係行政機関が連携して行うため、「旧統一教会」問題に係る被害者等への支援に関する関係閣僚会議を開催（R6.1～）。

※「特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律」（令和5年法律第89号）

- 第1回関係閣僚会議（R6.1.19）では、**「被害者の救済に向けた総合的な相談体制の充実強化のための方策」の着実な実行と、被害者等支援の充実・強化策について確認**された。

（支援の充実・強化策）

- 1 元信者等の方々の知見等の活用、関係省庁間の更なる連携による相談・支援体制の強化
- 2 スクールカウンセラー等の拡充等による宗教2世等のこども・若者向け相談・支援体制の強化
- 3 多様なニーズに的確に対応するための社会的・福祉的・精神的支援の充実・強化

- その後開催された関係省庁によるフォローアップ会合において、支援の充実・強化策の取組状況等の報告・確認が行われている。

▶ **引き続き、庁内の関係部局間で連絡を密にいただき、相談対応について、適切な対応をお願いします。**

医療コンテナの活用

医療コンテナは、医療資機材をコンテナに搭載し、医療機能を運搬可能にする医療モジュールの一種として位置づけられ、現場での建設や機器の設置、接続等の工程を省略できることから、医療機能を素早く立ち上げ、展開することが可能。

また、プレハブやテントと比較して**気密性、清浄性、隔離性に優れており、院内感染予防を図る上でも有効**であることから、複数の病院で発熱外来やPCR検査室目的で導入されている。 ※公立病院が医療コンテナを整備する場合には、病院事業債が活用可能。

▶ **災害対応、大規模なイベント開催、感染症対応等において活用することが有効**と考えられる。

医療コンテナとは

- 医療コンテナは、**コンテナ等の中に医療資機材を搭載することで、医療機能を運搬可能にする「医療モジュール」の一種**。現場で組立・設置を行う「設置型」と、車輪と一体のトレーラーシャーシ型である「移動型」に大別される。

活用方法

- 東日本大震災（平成23年）や熊本地震（平成28年）等の災害をはじめ、**新型コロナウイルス感染症対応の発熱外来、G7伊勢志摩サミットやG20大阪サミット等における現地での医療体制確保等に活用されている。**

（災害時における活用方法）

トリアージ・診察、検査、小外科手術、助産救護、透析、指揮所 等

（感染症医療対応における活用方法）

PCR検査、簡易エックス線検査、CT検査 等

（平時における活用方法）

大規模なイベントや医療機関が近隣にない場所でイベントを開催する際の一時救護所、へき地等において巡回診療を行う場合の移動診療施設 等

活用に関する手引き https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/pdf/katuyou_tebiki.pdf

- 医療コンテナの設置・運用に関しては、医療法、建築基準法、消防法等の案系法令に適合する必要がある。導入・活用にあたってのQ&Aなどを掲載した「医療コンテナの活用に関する手引き」を令和5年3月に作成。（令和7年10月一部改正）

都道府県における運用ガイドライン <https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/001506847.pdf>

- 令和6年能登半島地震における医療コンテナの活用の成果や課題を踏まえ、今後大規模自然災害等が発生した場合に備え、医療コンテナの災害時活用のための準備や災害時のオペレーションについて示した「医療コンテナの都道府県における運用ガイドライン」を令和7年6月に作成。

< 設置型 >



フラットバックコンテナ（岩手県立大槌病院）

< 移動型 >



野外手術システム（陸上自衛隊）

医療コンテナの活用に関する手引き

- ・医療コンテナの概要
 - ・医療コンテナの活用方法
 - ・医療コンテナ等の設置・運用
 - ・医療コンテナの導入状況
 - ・導入・活用にあたってのQ & A
- について記載

令和5年3月
（令和5年7月一部追加）
内閣官房国土強靱化推進室

医療コンテナの都道府県における運用ガイドライン

- ・災害時活用の準備について
 - ・災害時のオペレーションについて
（プロセスの概要、ニーズの聞き取り・調査、医療コンテナの設置・運用・撤収）
- について記載

令和7年6月
厚生労働省医政局地域医療計画課

成果連動型民間委託契約方式（PFS）

（内閣府資料）

PFS／SIBとは

- **P F S（Pay for Success）**とは、民間事業者に対し、事業活動について一定の裁量を付与した上で、**解決すべき社会課題に対応した成果指標を設定し、支払額等を当該成果指標値の改善状況に連動させる委託契約**の方式。
- 従来の業務仕様を定めた発注と異なり、民間の創意工夫が促され、事業効果が高まる。
- **S I B（ソーシャルインパクトボンド）**は、**P F Sのうち、資金調達を金融機関等の資金提供者から行うもの**。P F Sと比べ、民間事業者の受託能力を引き上げることができる。

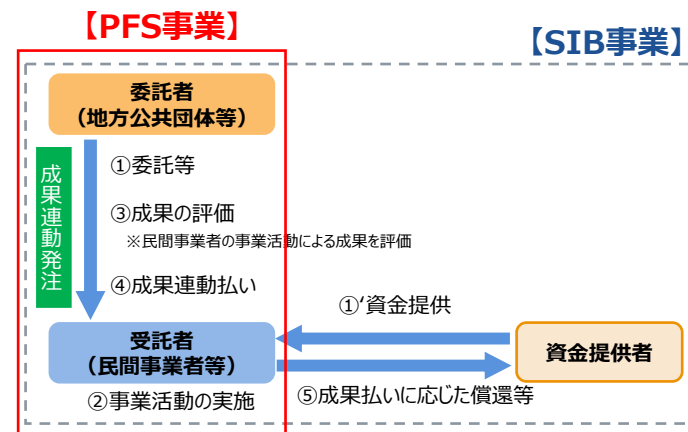
事例 大腸がん検診・精密検査受診率向上事業（八王子市）

社会的課題	様々な受診勧奨を実施しているものの、未受診、不定期受診者層への対策が課題
事業目標	・大腸がんの早期発見・早期治療による市民の健康寿命の延伸 ・市民・行政双方にとって、医療費負担の抑制
事業対象者	八王子市国民健康保険被保険者で、前年度大腸がん検診未受診者（約6.5万人）のうち、サービス提供者がAIを活用し、受診確率の高い1.2万人を抽出。（市と協議し決定）
成果指標【目標値】	①大腸がん検診受診率【19%】 ②精密検査受診率【87%】 ③早期がん発見者数【11人】
委託費	0～9,762千円
事業期間	3年間（平成29年度～平成31年度）
PFS事業効果	約39,144千円 （医療費適正化効果）

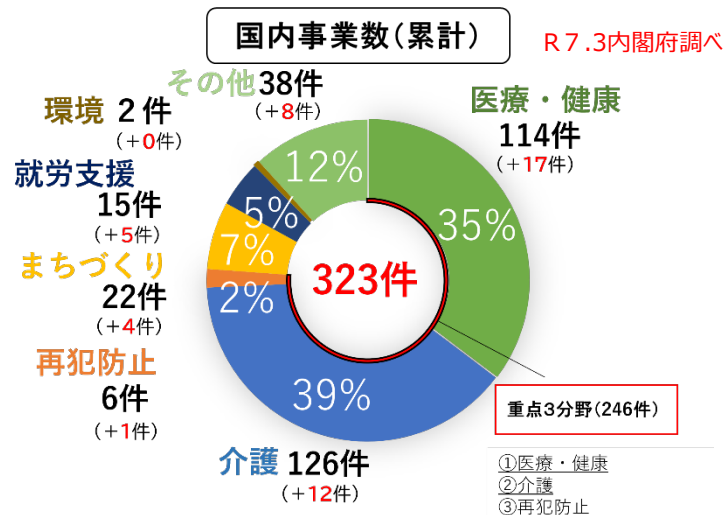
オーダーメイドの勧奨通知の例

氏名		山田太郎 様	
生年月日		昭和30年8月1日生	
あなたの過去の生活習慣に関する問診結果から最新の研究で確認されている大腸がんにかかるリスクを特定しました。			
リスク要因	あなたの問診結果	大腸がんとの関連	
60歳以上	✓	確定	
飲酒	✓	確定	
BMI高い		ほぼ確定	
運動不足	✓	ほぼ確定	
喫煙		可能性あり	
検診未受診	✓	確定	

（出典）八王子市医療保険部成人健診課
ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）導入モデル最終報告書



全国の実施状況



PFS導入の支援（内閣府）

- **P F S推進交付金**（地方公共団体のPFS事業を補助 最大5,000万、補助率2/3）
- モデル事業組成のためのコンサル派遣による**案件形成支援**（最大2年、内閣府が派遣）
- 地方公共団体等への**講師派遣・専門家派遣** 等

内閣府 成果連動型事業推進室
☎ 03-6256-1168（直通）
地方公共団体や事業者の方からの
質問、相談をお受けしています。



PFS問合せフォーム



公式Youtubeチャンネル



7. 「昭和100年」 関連施策

「昭和100年」関連施策の推進について

基本的な考え方

一令和8年（2026年）は、昭和元年（1926年）から起算して満100年一

- 昭和の時代は、未曾有の激動と変革、苦難と復興の時代であった。
- 「昭和100年」を契機に昭和を顧み、先人の躍動に学び、昭和の記憶を共有することは、平成以降の生まれの世代にとっても新たな発見のきっかけとなり、また、世代を超えた理解・共感を生むとともに、リスクや課題に適切に対処しながら、幸せや生きがいを実感でき、希望あふれる未来を切り拓く機会になる。さらに、いつの時代にあっても忘れてはならない平和の誓いを継承し、将来にわたる国際社会の安定と繁栄への貢献につなげていく機会になる。
- このような観点から、幅広い分野にわたり、「昭和100年」関連施策を推進する。

施策の方向性

- 昭和の躍動や体験を発掘し、次世代に伝承していくための施策
- 昭和を顧み、昭和に学び、未来を切り拓いていくための施策
- 「昭和100年」の機運を盛り上げるための施策

⇒ 各府省において、記念式典等の関連施策の実現に向けて積極的に取り組んでいく。併せて、地方公共団体や民間主体も含めて多様な取組が全国各地で推進されるよう、幅広く周知広報を行う。

<「昭和100年」関連施策の検討状況について>

「昭和100年」関連施策関係府省連絡会議（第4回）（令和7年10月2日開催）配布資料より
（令和7年9月30日現在）

	府省・団体数	施策数
国	19	199
都道府県	25	119
指定都市	14	43
市町村	150	242
民間団体	36	41

※令和7年実施分を含む

<「昭和100年」関連施策のロゴデザインについて>

- 各府省、地方公共団体等が「昭和100年」関連施策を実施する際に活用できるロゴデザインを、一般投票を経て令和7年7月下旬に決定。
- 国の行政機関（独立行政法人等を含む）及び地方公共団体（地方独立行政法人を含む）が実施する関連施策でのロゴデザインの使用については、使用申請は不要。

【活用例】

- ・ 広報紙での活用
- ・ 図書展示での活用
- ・ チラシ等での活用

（左から、京田辺市・静岡市・千葉県の例）



<「昭和100年」ポータルサイトについて>

- 各府省、地方公共団体等が実施する「昭和100年」関連施策の情報発信のため、令和7年6月下旬に「昭和100年」ポータルサイトを開設。本格的な運用は、令和7年10月上旬より開始。 URL：<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/showa100nen/portal/index.html>
- 「「昭和100年」関連施策とは」「イベント情報」「特集コーナー」「プレイベント」「リンク集」等のコンテンツを用意。関連施策の実施主体がポータルサイト上の登録フォームから詳細情報を入力することで、「イベント情報」の各施策ページにおいて、開催日時、開催場所、ホームページやチラシなどの詳細を広報することができる。



国における「昭和100年」関連施策（概要）

※令和7年9月30日現在

昭和の躍動や体験を発掘し、次世代に伝承していく施策

【昭和期の資料の収集・整理、企画展等の開催】

- 昭和期資料の寄贈寄託の促進、国立公文書館における展示会等の開催、昭和期公文書の国立公文書館等への移管の促進【内閣府】
- 宮内公文書館・昭和天皇記念館共催による企画展示【宮内庁】
- 外交史料館における外交文書の記念展示【外務省】
- 防衛研究所戦史研究センターにおける特別展示、昭和時代に発行された文献等史料の集中調査・補修事業等【防衛省】

【昭和期の文書等のアーカイブ化の推進やアクセスしやすい形での公開】

- 国立公文書館における昭和期公文書のデジタルアーカイブの充実【内閣府】
- 昭和大礼記録のデジタル化【宮内庁】
- 昭和期の歴史的価値の高い史料等のデジタルアーカイブの推進【法務省】
- 独立行政法人酒類総合研究所報告のデジタル化【財務省】
- 国立教育政策研究所教育図書館所蔵資料のデジタルアーカイブ化【文科省】
- 昭和期のスポーツ関連資料のデジタルアーカイブ化【スポーツ庁】
- 国際共同研究及び国有林、漁業の発展の歴史に関する資料の整理、デジタルアーカイブ化、公開等の実施【農水省】

【戦争体験等の次世代への継承】

- 平和の語り部事業【厚労省】
- 昭和館・しょうけい館・首都圏中国帰国者支援・交流センターにおける次世代の語り部事業【厚労省】

【昭和にゆかりのある施設等における保存・公開等の実施】

- 迎賓館赤坂離宮「昭和100年特別企画」の実施【内閣府】
- 皇室関連施設（皇居、京都御所、正倉院、御料牧場）における特別展示【宮内庁】
- 新宿御苑における特別展示【環境省】
- 市ヶ谷記念館における特別展示【防衛省】

「昭和100年」の機運を盛り上げる施策

【昭和100年記念事業、大会等の開催】

- 昭和100年記念式典（仮）【内閣府】
- 昭和100年を冠した武道大会等の開催【警察庁】
- 昭和100年を冠した国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の開催【スポーツ庁】
- 昭和100年を冠した文化イベント（国民文化祭、芸術祭等）の開催【文化庁】
- 昭和100年を冠したイベント等の実施【内閣官房、警察庁、法務省】
- 昭和100年を冠した記念分収造林の実施【農水省】
- 記念貨幣の発行の検討、記念切手の発行推薦【内閣官房、総務省、財務省、スポーツ庁】
- 国営昭和記念公園における関連イベントの開催【国交省】

【広報関係・情報発信】

- ロゴデザインの作成・ポータルサイト等各種媒体を使った広報展開【内閣官房、内閣府、宮内庁、警察庁、金融庁、法務省、文科省、文化庁、厚労省、国交省、環境省、防衛省】
- 「統計データ・グラフフェア」における昭和期の統計資料の展示、「こども霞が関見学デー」における消防の歴史に関する展示、NTT技術史料館における電信電話の歴史・技術に関するイベントの開催【総務省】
- 老人の日・老人週間における行事等を活用した「昭和100年」関連施策への積極的な取組の推進【厚労省】
- 水の日・水の週間等とあわせた広報展開、昭和期の歴史を探访する旅の開発等【国交省】
- 温泉地セミナー等における「昭和100年」と関連付けた講演【環境省】

【地方における「昭和100年」に関する取組への支援】

- 国立公文書館による地方公文書館のデジタル化事業への助言、地方公共団体が行う地方創生にも資する「昭和100年」に関連する取組支援【内閣府】
- 地域における昭和期の文化財のデジタルデータ化支援及び昭和期の歴史文化資産の活用支援【総務省】

昭和を顧み、昭和に学び、未来を切り拓いていく施策

【昭和期の経済・文化・芸術、各種制度等に係る企画等の開催】

- 「昭和100年」を踏まえた北方領土問題に関する国民世論の啓発【内閣府】
- 「昭和期の金融行政が戦後において果たした役割」等のシンポジウム・企画展示の開催【金融庁】
- 統計博物館における昭和期の統計資料に関する企画展示【総務省】
- 法務史料展示室等における司法制度の改革に関する特集展示等【法務省】
- JICAにおける昭和期に我が国がはたした国際協力等に係る研修やイベント、情報発信【外務省】
- 国立印刷局「おれと切手の博物館」における特集展や税関、租税史料室等での特別展示等【財務省】
- 国立女性教育会館や国立極地研究所、国立研究開発法人理化学研究所における資料展示や庁舎内での企画展示等【文科省】
- 日本スポーツ振興センターにおける関連展示【スポーツ庁】
- 国立文化施設（国立美術館、国立科学博物館、国立文化財機構、日本芸術文化振興会等）における展示等【文化庁】
- 国立映画アーカイブが所蔵する昭和期に関する日本映画の上映やアニメを活用した企画の実施【文化庁】
- 昭和の感染症対策に関するシンポジウム、検疫所における施設見学や検疫の歴史に関するイベント、共生社会フォーラム、「薬害」の歴史に関する特別展示等【厚労省】
- 「消費者の部屋」「実りのフェスティバル」「食育推進全国大会」等における講演やパネル等展示【農水省】
- 産業技術総合研究所における昭和の研究開発成果についての展示【経産省】
- 地図と測量の科学館における特別展示、気象科学館等におけるパネル展示【国交省】
- 国立公園シンポジウム等における情報発信【環境省】
- 「昭和100年」関連の防衛問題セミナーの開催、昭和時代の科学技術関連史料の展示、防衛大学校における「昭和100年」関連の史料展示【防衛省】

【昭和期の人々の生活の紹介】

- 昭和の消費生活等の紹介【消費者庁】
- 昭和期の衣食住文化に関する展示やイベント、「危機的な状況にある方言・言語サミット」における昭和最後の全国方言調査の関連資料などの展示、文字・活字文化資源活用推進事業における昭和文学資料など展示【文化庁】
- 昭和元年前後の郷土料理の紹介、食育推進全国大会等における昭和期以降の食と農のつながりに係るイベント等【農水省】
- 昭和期の日本経済（高度経済成長・大衆文化・万博など）についてのパネル・製品展示【経産省】
- URまちとくらしのミュージアムにおける昭和の住環境の紹介【国交省】

【戦中・戦後の労苦に関する企画展等の開催】

- 昭和館・しょうけい館・平和祈念展示資料館における合同巡回展【総務省、厚労省】
- 平和祈念展示資料館における企画展の開催及び証言映像の上映、シンポジウムの開催【総務省】
- 昭和館・しょうけい館における企画展の開催及び証言映像の上映【厚労省】

【昭和期の国際交流等に関する企画展等の開催】

- 「世界青年の船」事業及び「東南アジア青年の船」事業における「昭和100年」を踏まえた学びと発信【内閣府】
- JICAにおける昭和期に我が国がはたした国際協力等に係る研修やイベント、情報発信【外務省】（再掲）
- JETROにおける昭和期より続く伝統製品の海外展開事例の紹介【経産省】

【各種白書等における「昭和100年」関連記事の掲載】

- 各種白書等での特集や関連記事の掲載【厚労省、農水省、経産省、国交省、環境省】
- 広報誌を活用した制度の歴史等に係る周知広報【警察庁、総務省、厚労省、農水省、経産省】

都道府県・指定都市における「昭和100年」関連施策（概要）

※令和7年9月30日現在

昭和の躍動や体験を発掘し、次世代に伝承していく施策

【昭和期の資料の収集・整理、企画展等の開催】

- 戦後を主な対象とする北海道史の編さん【北海道】
- 昭和30年の第6回全国植樹祭に関する写真の公開展示【宮城県】
- 県と市町村の連携による昭和期の記録資料の記念展示【秋田県】
- 昭和期関連資料の展示【千葉県・徳島県 他】
- 昭和60年の第36回全国植樹祭で昭和天皇が使用した鍬や関連資料の展示【熊本県】
- 昭和初期の新聞や絵はがき、写真など貴重資料の展示【鹿児島県】

【昭和期の文書等のアーカイブ化の推進やアクセスしやすい形での公開】

- 県史デジタルアーカイブスでの昭和期資料の活用【青森県】
- DVD化された昭和期の映像フィルム・ビデオテープの貸出【富山県】
- 県内の戦争・平和に係る情報にアクセスしやすいよう、ホームページの改良【三重県】

【戦争体験等の次世代への継承】

- 被爆者及び高校生による被ばく体験朗読劇等の実施【北海道】
- 北方領土の語り部派遣を通じた戦争体験の伝承【北海道】
- 高校生による平和活動発表等の実施【三重県】
- 市と連携した戦争体験動画の制作・上映及びHPへの掲載【大阪府】

【昭和にゆかりのある施設等における保存・公開等の実施】

- 昭和期建築等の公開【京都市】
- 空襲爆撃中心点付近での記録プレートの設置や戦災樹木への説明看板の設置【岡山市】

昭和を顧み、昭和に学び、未来を切り拓いていく施策

【昭和期の経済・文化・芸術、各種制度等に係る企画等の開催】

- 昭和期の日本遺産等地域の多彩な「遺産」の価値や魅力を発信するパネル展等【北海道】
- 昭和の絵画を通じ昭和期をたどるコレクション展【栃木県】
- 普通選挙法施行100年にちなみ、議会や選挙のあゆみを振り返る企画展【埼玉県】
- 公文書や新聞記事をもとに昭和期を振り返る記念展【滋賀県】
- 昭和期を中心とした現在までの大阪の医学・医療に関する地域資料の特別展【大阪府】
- 昭和を代表する地域ゆかりの画家の生誕130周年及びその画家達が結成した協会創立100周年の展覧会【鳥取県】
- 戦後の昭和期の日本や地域の美術を紹介する企画展【香川県】
- 昭和期に建設された瀬戸大橋に絡めた地域の変貌について紹介する企画展【香川県】
- 昭和期の学校教育の変遷を紹介する企画展【佐賀県】
- 昭和から現在にいたる男女共同参画の節目となった出来事等に関する展示【鹿児島県】
- 水利用に関する昭和期の事業を歴史的公文書等から振り返る展示【相模原市】
- 岡山城に関する100年の歴史を振り返る展示【岡山市】
- 戦後復興事業により形成された地区の変遷を紹介する写真展【広島市】

【昭和期の人々の生活の紹介】

- 昭和期に活躍した漫画家の仕事を紹介する展示開催に併せ、その時代の人々の暮らしの紹介展示【宮城県】
- 日常の道具や当時の地域のくらしの様子を知ることができる資料の企画展【秋田県】
- 昭和の生活・風景の移り変わりについて郷土史家を招いた講演会の開催及び関連資料の展示【仙台市】
- 地域の昭和の農漁村の風景の変遷を紹介する写真展【新潟市】
- 地域の発展と関連する昭和の時期のおもちゃの展示を通じて当時のくらしを振り返る展示【北九州市】

【戦中・戦後の労苦に関する企画展等の開催】

- 戦災復興や民主化の様子を公文書及び個人の文書から紹介する企画展【岐阜県】
- 戦争と平和に関するパネル展及び昭和期に関する資料の展示【横浜市】
- 高校生による戦争に関する写真絵本の読み聞かせ【名古屋市】
- 空襲体験や戦中・戦後の地域の歴史を振り返る講座の実施【岡山市】
- 市役所本庁舎等各施設での地域で起きた空襲のパネル展【熊本市】

【昭和期の国際交流等に関する企画展等の開催】

- 地域出身の海軍中佐遺族を通じた日豪交流の軌跡を紹介する企画展【熊本県】

「昭和100年」の機運を盛り上げる施策

【記念イベント】

- 県警音楽隊による昭和の曲の演奏【群馬県・鳥取県】
- 県民の日における昭和の都市開発計画、民俗・祭り等を取り上げた映画の上映【埼玉県】
- 昭和期の資料を紹介するバックヤードツアーの実施【長野県】
- 昭和に関する本の展示【札幌市・静岡市 他】
- 昭和の名曲のCDの特集及び貸出【宮城県・相模原市】
- 展示「経済でたどる昭和100年」の一環として、昭和を代表する県内企業の社史の展示・貸出【愛知県】
- 無声映画など昭和初期の娯楽を体験できるイベントの開催【鳥取県】

【市町村及び民間の活動支援】

- 昭和100年関連事業等への講師派遣、所蔵資料の貸出等【青森県】
- 昭和の日に行われたイベントへの後援名義の使用承認の実施【大阪市】

市区町村(指定都市除く)における「昭和100年」関連施策(概要)

※令和7年9月30日現在

昭和の躍動や体験を発掘し、次世代に伝承していく施策

【昭和期の資料の収集・整理、企画展等の開催】

- 昭和期からの商業関連の実物資料と街並みの写真による商店街の変遷の企画展【北海道本別町】
- 昭和期含む市史編さん事業【青森県十和田市】
- 約100年前に作られた昭和の風景を写した絵はがきの写真と現在の風景とを比較展示【栃木県大田原市】
- 昭和期の市内の写真展【群馬県安中市】
- 太平洋戦争等昭和期にまつわる内容を募集し、郷土史を発行【新潟県燕市】
- 昭和の各年代の写真と現在の同じ場所の写真を並べて広報紙に掲載【愛知県岡崎市】
- 昭和の街並みの写真を募集し、広報紙・SNSでの紹介【京都府京田辺市】
- 市民から募集した昭和の写真と収蔵写真等の企画展【山口県長門市】
- 昭和期の写真の募集、広報誌表紙への掲載【徳島県北島町】
- 市内の昭和の写真を募集し、展示及びデジタル化の実施【大分県竹田市】

【昭和期の文書等のアーカイブ化の推進やアクセスしやすい形での公開】

- 古写真の目録・公開等デジタルアーカイブ構築事業【千葉県富津市】
- 昭和期の郷土新聞のデジタル化【静岡県熱海市】
- 昭和期の写真のHP掲載によるデジタル写真展の実施【長崎県平戸市】

【戦争体験等の次世代への継承】

- 市民公募による戦争体験談、爆片の実物や古写真の企画展【埼玉県富士見市】
- 戦争体験談の動画を制作し、平和啓発活動に活用【東京都足立区】
- 市内の戦争体験者の声をデジタル化資料として記録し、HP等に公開【神奈川県藤沢市】

【昭和にゆかりのある施設等における保存・公開等の実施】

- 昭和期に使用されていた鉄道レールの展示【東京都豊島区】
- ゆかりのヒト・モノ・コトに関する資料の整理、看板の設置等【宮崎県宮崎市】

昭和を顧み、昭和に学び、未来を切り拓いていく施策

【昭和期の経済・文化・芸術、各種制度等に係る企画等の開催】

- 昭和を彩った歴史的建造物等の保存と利活用に関する景観シンポジウムの開催【青森県弘前市】
- 甘藷栽培の研究を行い、戦時中の食料増産に功績を残した地域ゆかりの人物に関する展示【茨城県那珂市】
- 疎開していた歌舞伎役者が行った公演の一部再現【群馬県前橋市】
- 地域ゆかりの人物で昭和の電力王の生誕150周年を記念した企画展【埼玉県新座市】
- ラジオ電波塔所在地であることからラジオ放送等に関する資料等の特別展【埼玉県久喜市】
- 地域の歴史に関する所蔵資料等の特別展、関連講演の実施【東京都千代田区】
- 昭和の作家の作品の結核の描写から今日へのメッセージを読み解くセミナーの実施【東京都港区】
- 広報紙での市制施行からの市政等の紹介【神奈川県鎌倉市】
- 昭和期の歴史の転換点となった出来事を振り返り、街の成り立ちについて考える特別展【神奈川県大和市】
- 地域ゆかりの絵本作家の生誕100周年を記念した複製原画の展示等【神奈川県藤沢市】
- 昭和・平成の災害の記録やボランティアの活動を紹介するパネル展【福井県福井市】
- 昭和30年に設置された科学館の70年の歩みを振り返るパネル展【岐阜県岐阜市】
- 歴史研究者等を招聘し、市の歴史を振り返る講座の実施【岐阜県各務原市】
- 昭和の産業をテーマとする3市博物館共同企画展等【静岡県沼津市・三島市・富士市】
- 昭和初期に結成された地元の陶芸家グループについての企画展【愛知県瀬戸市】
- 100年前の砂浜の風景や歴史を振り返り、未来や環境について考えるイベントの実施【大阪府高石市】
- 鉄道開通100周年を振り返る企画展【山口県萩市】
- 郷土出身の昭和の画家・舞台美術家の装丁本の展示【大分県豊後高田市】
- 町史や町史編さん過程で収集した古写真から島の歴史を紐解く講座の実施【鹿児島県徳之島町】

【昭和期の人々の生活の紹介】

- 昭和の玩具や年表などのミニ展示【北海道紋別市】
- 昭和の生活用品等の展示やくらしの体験【岩手県釜石市・山形県山辺町・長野県茅野市・愛知県弥富市・兵庫県上郡町・和歌山県岩出市・鳥取県米子市・広島県海田町・福岡県嘉麻市 他】
- 地域ゆかりの企業の家電で高度経済成長期以降の市民の暮らしを振り返る展示【茨城県日立市】
- 広報紙の展示による昭和期の生活等を振り返る企画展【神奈川県小田原市】
- 昭和の日常雑貨や全国の銭湯資料などの特別展【静岡県藤枝市】
- 昭和の暮らしを紹介する写真パネル展【熊本県山鹿市】
- 広報紙の昭和期の記事等による人々の暮らしを紹介するパネル展【鹿児島県西之表市】

【戦中・戦後の労苦に関する企画展等の開催】

- 戦争に関する資料等の企画展【秋田県由利本荘市・大仙市・愛知県田原市・香川県さぬき市 他】
- 写真と資料による戦時下の市民生活を振り返るギャラリー展【茨城県日立市】
- 戦時下の郷土の写真等の平和資料展【千葉県大網白里市】

「昭和100年」の機運を盛り上げる施策

【記念イベント】

- 町を舞台とした昭和期映画の上映会【北海道羅臼町】
- まつりにおいて昭和をテーマにしたイベント等の実施【青森県弘前市】
- まつりにおいて「昭和100年記念」と銘打った前夜祭の開催【宮城県加美町】
- 「昭和100年」をテーマにした本の選定、展示及び貸出【岩手県盛岡市・東京都荒川区・沖縄県石垣市 他】
- 昭和期の文学、当時のくらし等の本の展示【東京都武蔵野市・神奈川県逗子市・山梨県昭和町・島根県松江市 他】
- 昭和の雰囲気を感じられる施設の開設等、昭和レトロによる市街地活性化を図る【栃木県茂木町】
- 写真集の刊行、企画展の開催等昭和100年記念事業の実施【埼玉県所沢市】
- 「昭和100年」をテーマとし、昭和の曲構成等による花火大会の実施【千葉県柏市】

- 昭和を代表する地域ゆかりの建築家に関する展覧会等の開催【愛媛県今治市】
- 昭和映画祭、子ども昭和遊びイベント等昭和百年記念事業の実施【佐賀県多久市】
- 昭和にかけて貨物や参拝客を運んだ宮崎軽便鉄道をテーマに廃線跡ウォーキング等の実施【宮崎県宮崎市】

【民間の活動支援】

- 昭和期の曲等に関するイベントへの後援名義の使用承認の実施【東京都江戸川区・八王子市・神奈川県葉山町】
- 伝統文化継承のため、100畳敷大風の制作の支援【滋賀県東近江市】

「昭和100年」関連施策に対する地財措置

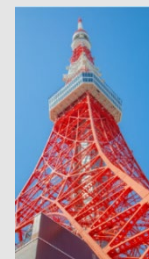
- 各地方公共団体が実施する「昭和100年」関連施策に要する経費について、特別交付税措置を講じる。

対象事業

各都道府県・市区町村が実施する「昭和100年」関連施策のうち、地方単独事業 かつ ソフト事業
(令和8年1月～令和8年度末までに実施されるもの)

◆「昭和100年」関連施策 「昭和100年」ポータルサイトより

- ① 「昭和の躍動や体験を発掘し、次世代に伝承していくための施策」
 - ・個人や企業が保有する資料の発掘を含め、昭和期の史実に関する文書、写真、映像等の資料の収集・整理
 - ・ICTなどの最新技術を活用したアーカイブ化の推進やアクセスしやすい形での公開
 - ・高齢化している戦争体験等の語り部の次世代への継承 ・昭和にゆかりのある建築物、産業遺産等の保存・公開 など
- ② 「昭和を顧み、昭和に学び、未来を切り拓いていくための施策」
 - ・以下のような趣旨の企画展示やシンポジウムの開催など
経済、科学技術、インフラ、文化・芸術、スポーツ、各種制度など多様な分野で昭和の躍動を振り返ってそれに学ぶ
それぞれの地域における歴史、戦争の悲惨さや労苦、人々の暮らし等を振り返ってそれに学ぶ
平和を希求する人々の思いが具体化した国際協力・国際交流などの取組を広く紹介する
- ③ 「昭和100年」の機運を盛り上げるための施策
 - ・多様な主体の取組を紹介するポータルサイト・SNSによる発信
 - ・歌謡、マンガ・アニメ、映画、出版など昭和の文化に関連したイベントの開催
 - ・昭和にゆかりのある地名や昭和の色彩を残す風景などを有する地域が連携した取組の推進 など



措置率

0.5 (財政力補正あり)

地域力創造に関する施策説明会について

1月26日及び27日に地域力創造施策の最新情報に関するオンライン説明会を開催します。
本日ご紹介した施策の詳細についても説明いたしますので、ぜひご視聴ください。

■ 1日目（1月26日（月）13:30-16:00）（予定）

13:30～

（1）開会挨拶

総務省地域力創造グループのR8新規・拡充事業のポイント

13:35～

（2）地方への人の流れの創出・拡大関連施策について

地域未来戦略、移住・定住施策、地域おこし協力隊、
地域活性化起業人、ふるさとミライカレッジ、
ふるさとワーキングホリデー、地域大学振興、
子ども農山漁村交流プロジェクト、地域力創造アドバイザー、
地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

14:35～

（3）地域の暮らしを守るための関連施策について

過疎対策、集落支援員、買物サービス確保、郵便局の活用、
地域運営組織、指定地域共同活用団体、
「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクト、
「交通空白」の解消、コミュニティ・スクールを通じた担い手育成、
広域連携、行政相談 等

15:20～

（4）ふるさと住民登録制度・二地域居住の推進等について

■ 2日目（1月27日（火）13:30-15:40）（予定）

13:30～

（5）DXの推進について

デジタル人材の確保、地域社会DX推進パッケージ

13:45～

（6）ローカルスタートアップ関連施策等について

ローカル10,000プロジェクト、創業支援施策、
ローカル・ゼブラ施策、スタートアップへの支援、
地域金融行政、地域女性活躍推進交付金

14:20～

（7）地域企業人材の確保等について

事業承継・M&A、事業承継等人材マッチング支援事業
地域の人事部、プロフェッショナル人材事業、
特定地域づくり事業協同組合

15:00～

（8）GXの推進について

地域脱炭素の推進、
大規模太陽光発電事業に関する対策パッケージ

15:20～

（9）外国人関係施策について

JET-CIRの活用、一元的相談窓口の運営、
外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業

申込方法

下記「視聴申込URL」（Microsoft Forms）により御申込みください。（アーカイブ配信を希望の場合も御申込みください。）

視聴申込URL：<https://forms.office.com/r/eRHybp4hqK> ※順次、御登録いただいたメールアドレスへ視聴に必要なURLを御届けします。